

ダイワBRICsリターンズ・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約9年間（2009年2月13日～2018年2月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	チャイナ龍翔(FOFs用) (適格機関投資家専用)	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②各投資信託証券への配分は、主要投資対象国（※）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%程度の範囲内とします。 ※主要投資対象国：ブラジル、ロシア、インド、中国 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2015年2月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワBRICsリターンズ・ファンド」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

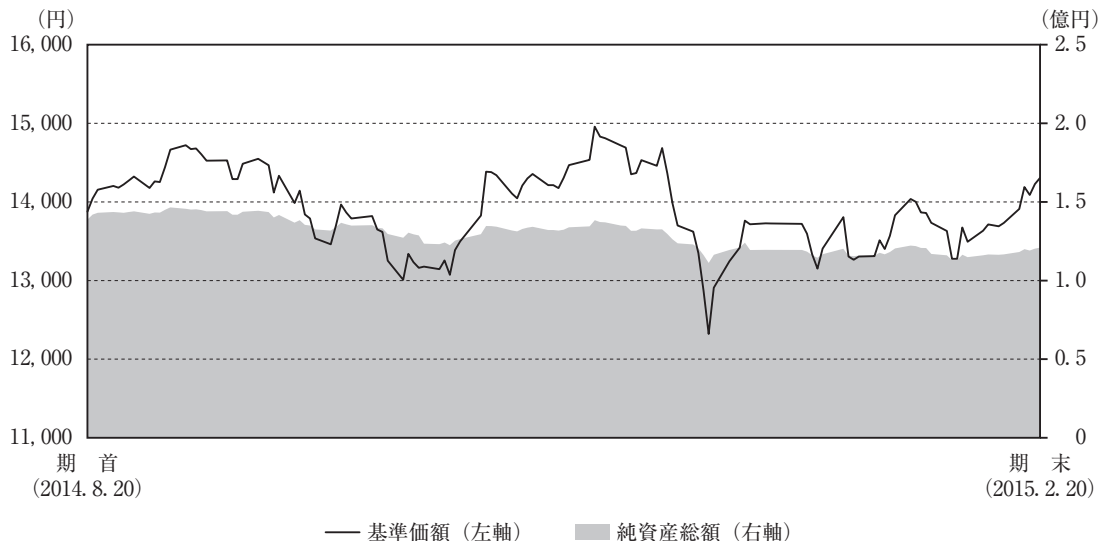
決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期末(2013年2月20日)	13,378	200	27.7	22,510	30.0	97.2	369
9期末(2013年8月20日)	11,566	0	△ 13.5	21,269	△ 5.5	98.5	234
10期末(2014年2月20日)	12,045	0	4.1	22,803	7.2	98.3	199
11期末(2014年8月20日)	13,876	500	19.4	26,468	16.1	98.2	138
12期末(2015年2月20日)	14,306	0	3.1	28,054	6.0	98.1	120

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2014年 8月20日	13,876	—	26,468	—	98.2
8月末	14,323	3.2	26,740	1.0	98.5
9月末	14,144	1.9	26,256	△ 0.8	97.8
10月末	13,499	△ 2.7	26,211	△ 1.0	98.4
11月末	14,810	6.7	28,505	7.7	98.3
12月末	13,726	△ 1.1	27,590	4.2	98.7
2015年 1月末	13,734	△ 1.0	27,486	3.8	98.5
(期末)2015年 2月20日	14,306	3.1	28,054	6.0	98.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,876円 期末：14,306円 騰落率：3.1%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域の株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式は、ロシア株、インド株などが上昇したことで、全体としてプラス要因となりました。一方で為替は、ロシア・ルーブルが対円で大幅安となったことなどから、全体ではマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、前期からの流れを引継ぎ上昇して始まりましたが、2014年9月に格付会社ムーディーズが信用格付け見直しをネガティブに引下げたことから悲観的な見方が広がり、下落に転じました。10月の大統領選決選投票ではルセフ大統領の続投が決定し、第2次ルセフ政権の閣僚人事に市場の関心が集まる中で神経質な展開が続きました。その後、OPEC（石油輸出国機構）総会での減産見送り決定で原油価格が急落したことなどを受け、2015年1月にかけて株式市場は軟調に推移しました。しかし期末にかけては、コモディティ価格の底入れの兆しやブラジル国内のインフレの沈静化が好感され、下落幅を縮小しました。

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不安や、米国の量的金融緩和終了と利上げ開始への警戒感、原油価格の下落、不安定なウクライナ情勢などから、軟調な値動きとなりました。10月下旬には、ECB（欧州中央銀行）の追加刺激策への期待や米国経済に対する悲観的な見方の後退に加え、ウクライナへの天然ガス供給再開をめぐりロシアとウクライナが合意に達するとの見通しが強まったことなども好感されて反発しましたが、12月に入ると、米国の追加制裁への警戒感やロシア・ルーブル安の加速、国内景気見通しの不透明感などから下落しました。2015年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などから調整する局面もありましたが、上昇基調となりました。株価水準が割安であるほか、ECBの量的緩和決定、原油価格の反発、ウクライナ情勢の緊張緩和、ギリシャ債務交渉の楽観的な見方などが投資家心理の改善につながりました。

○インド株式市況

インド株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感などが支援材料となった一方で、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや欧州および中国の景気悪化懸念などがマイナス材料となりました。10月中旬から11月末にかけては、インフレ率の低下から早期利下げ観測が高まり、経済成長加速への期待により株式市場は上昇基調となりました。12月に入ると、原油価格の急落から世界的にリスク回避姿勢が強まり下落に転じましたが、原油価格に下げ止まりの兆しが出てきたことやECBが量的金融緩和を決定したこと、RBI（インド準備銀行）が緊急利下げを実施したことなどが好感され、期末にかけて再び上昇基調となりました。

○中国株式市況

中国株式市況は、中国の景気減速への懸念や米国の量的緩和終了後の早期利上げ観測はあったものの、中国政府による景気支援策や国有企業の構造改革などへの取り組みを背景に、堅調に推移しました。また、的を絞った金融緩和策や2014年11月に実施された利下げが市場へのサプライズとなったほか、インフラ・プロジェクトの承認件数の増加、11月に開始された香港・上海株式市場の相互取引の将来性への期待なども支援材料となりました。

○為替相場

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは、対円で下落基調となりました。期首から2014年10月末にかけては、ブラジル大統領選挙をめぐる世論調査の結果などに左右される展開が続きました。その後、10月末のブラジル中央銀行の利上げをきっかけにレアルが上昇する場面や日銀の追加緩和策を受けて円が独歩安となる局面もあったものの、米国の利上げ期待や原油安などからレアルは軟調に推移しました。期末には、ブラジル当局のレアル買い介入姿勢が後退するとの思惑などから、レアルは一段安となりました。

・ロシア・ルーブル

ロシア・ルーブルは、対円で下落基調となりました。原油価格の下落やロシア中央銀行の為替介入政策の変更を受けて下方圧力が強まり大幅利上げが発表されたものの、資本規制導入への警戒感からさらにルーブル安が進行しました。ロシア中央銀行とロシア政府が通貨防衛策を発表し反発する局面もありましたが、原油価格の一段の下落やウクライナ情勢の緊迫化、大手格付会社による外貨建て長期債の格下げなどを受けて下落しました。期末にかけては、原油価格の反発などを手がかりに下落幅を縮小しました。

・インド・ルピー

インド・ルピーは、対円で上昇基調となりました。期首から2014年12月にかけては、日銀による追加金融緩和の実施や日本の2014年7-9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことなどを受けて円安が進行したことで、上昇基調となりました。12月に入ると、リスク回避傾向の強まりから他の新興国通貨とともにインド・ルピーも下落しましたが、インド経済への成長期待などを背景に期末にかけては上昇傾向を取り戻しました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。香港ドルは対円で大幅に上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈投資信託受益証券組入比率〉

当面90～100%とする運用を継続する方針です。

〈ポートフォリオ〉

- ・「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、

「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

- ・投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。
- ・当面の景況感や今後の企業業績見通しなどについては、新興国の成長率が巡航速度に落ち着きつつある中、政府の景気刺激策や構造改革によって一定の成長率が維持されることが期待される中国市場が、相対的に魅力的と考えます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治・社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内で決定しました。相対的に高い経済や企業業績の成長見通しなどから中国市場が魅力度の高い市場と判断し、「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位としました。一方で、地政学的リスクの高まりや経済成長の減速が懸念された「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、組入比率を低位としました。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

今後の金利上昇懸念による不動産セクターへの影響を考慮して、株価が高値圏にあると判断した銘柄を売却する一方、金利上昇による利益の増加が見込まれる銀行セクターの組入れを継続しました。また、大統領選挙の行方に左右される相場展開を想定し、慎重なスタンスで運用を行ないました。選挙後の輸出関連の銘柄の上昇を見込む一方、紙・パルプや保険セクターなどへのセクター配分を抑える運用を行ないました。また期末にかけては、汚職疑惑をめぐる先行き不透明感からPETROBRAS（エネルギー）を一部売却しました。

○ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフローが見込まれる素材セクターを積極的に組入れ、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。株価水準に割安感があると判断したMOBILE TELESYSTEMS（電気通信サービス）の買増しや業績拡大が見込まれたALROSA（素材）などの組入れを上げました。一方で、国内景気と経済制裁の影響が懸念されたVTB BANK（金融）やニッケル価格の下落による業績見通しが悪化したMMC NORILSK NICKEL（素材）などを一部売却しました。

○ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主にインド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が期待される資本財・サービスや素材に加え、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、生活必需品、景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待される金融を組入上位としました。個別銘柄では、天然ガス価格の引上げ等の恩恵が期待されたRELIANCE INDUSTRIES（エネルギー）、規制緩和や資金需要回復による業績拡大が期待されたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）、ICICI BANK（金融）、STATE BANK OF INDIA（金融）、堅調なタバコ事業だけでなく、事業の多角化を通じた収益拡大が期待されたITC（生活必需品）の組入比率を高位としました。

○チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

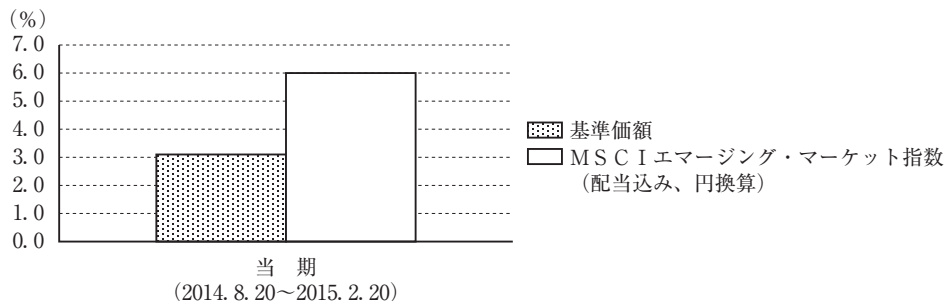
中国経済の成長からメリットを受ける有望な銘柄の中より、高い利益成長が見込まれる企業を精査・選別し、110銘柄程度を組入れました。地域別では、韓国やシンガポールなどが出遅れた一方、投資対象国のうち90%以上を占める中国は堅調に推移しました。セクター別では、的を絞った緩和策の恩恵を受けるとみられた銀行などの金融、香港市場も含めた潜在的な需要が期待できる携帯電話会社などの電気通信サービス、欧米での景気回復の恩恵を受けるとみられた情報技術セクターなどを高位の組入れとしました。個別銘柄では、中国の大手ソフトウェア会社や携帯電話会社、銀行などの銘柄

などを組入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね95～97%程度と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当期
	2014年8月21日 ～2015年2月20日
当期分配金 (税込み) (円)	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,305

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金 (税込み) に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」、「ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」、「チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)」の投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域 (中国、香港、台湾、韓国、シンガポール) の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率

は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、株価バリュエーションに十分留意しつつ持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用に注力します。第2次ルセフ政権による財政支出の削減や増税による財政状況の改善に加え、レアル安による経常収支の改善などによって中長期的にはブラジル経済が回復に向かうとの見方がある一方で、短期的には、通貨政策や米国の利上げ時期をめぐる思惑など不透明な要素が意識されます。このような投資環境を踏まえ、今後の運用方針については慎重なスタンスを継続します。

当マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、BNPパリバ アセットマネジメント ブラジルに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

○ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、豊富な天然資源の強みを背景に国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。当面は、原油価格、ルーブル、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対して慎重な見方をしています。

当マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

○ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に投資してまいります。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材や資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、生活必需品、景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待される金融などに注目していきます。

当マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

○チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。中国経済については、インフラ投資に加え不動産投資も徐々に回復に向かうとみられ、共に今後の景気回復に重要な役割を果たしていくとみています。さらに、小売売上や自動車販売などの伸びが加速するなど、景気回復に好循環が生まれてきているとみられます。業種では、構造改革や都市化の進展による恩恵が見込める電力やガス、水道、再生エネルギー、情報技術、インターネット関連、ヘルスケアなどに注目していきます。

当マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期		項目の概要
	(2014.8.21~2015.2.20)		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	64円 (8) (53) (3)	0.457% (0.054) (0.381) (0.022)	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は13,917円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権総口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.004 (0.004)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権総口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	64	0.461	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	—	—	4,981.723	11,000
ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	1,766.893	4,000	2,120.895	5,500
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	4,553.167	6,500	4,335.558	6,500
チャイナ龍翔(FOFs用) (適格機関投資家専用)	471.699	1,000	4,662.386	10,500

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
株式ファンド	千口	千円	%
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	12,033.676	29,287	24.2
ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	11,375.443	30,516	25.2
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	22,412.452	28,582	23.6
チャイナ龍翔(FOFs用) (適格機関投資家専用)	12,192.764	30,196	25.0
合計	口数、金額	58,014.335	118,583
	銘柄数<比率>	4銘柄	<98.1%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	118,583	97.6
コール・ローン等、その他	2,946	2.4
投資信託財産総額	121,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	121,530,014円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,946,355
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	118,583,659
(B)負 債	596,110
未 払 信 託 報 酬	590,941
そ の 他 未 払 費 用	5,169
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	120,933,904
元 本	84,534,330
次 期 繰 越 損 益	36,399,574
(D)受 益 権 総 口 数	84,534,330口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	14,306円

*期首における元本額は100,020,310円、当期中における追加設定元本額は1,570,999円、同解約元本額は17,056,979円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は14,306円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年2月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	605円
受 取 利 息	605
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,202,093
売 買 益	12,317,153
売 買 損	△ 8,115,060
(C)信 託 報 酬 等	△ 596,110
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,606,588
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,071,100
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	27,721,886
(配 当 等 相 当 額)	(8,306,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,415,179)
(G)合 計 (D+E+F)	36,399,574
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	36,399,574
追 加 信 託 差 損 益 金	27,721,886
(配 当 等 相 当 額)	(8,306,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(19,415,179)
分 配 準 備 積 立 金	8,677,688

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	545円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	3,606,043
(c)収 益 調 整 金	27,721,886
(d)分 配 準 備 積 立 金	5,071,100
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	36,399,574
(f)分 配 金	0
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	36,399,574
(h)受 益 権 総 口 数	84,534,330口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いません。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

運用報告書

BNP パリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式
 第12期(決算日 2014年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	設定日(2009年2月16日)から無期限	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。	
主要運用対象	BNP パリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド	主として、ブラジルに本社を置く企業もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	BNP パリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。	
	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	決算時(年2回。毎年5月10日および11月10日(休業日の場合は翌営業日))に原則として、分配を行います。分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

お問い合わせ窓口

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

BNP パリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)は、2014年11月10日に第12期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ボベスバ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	純資産 総額
	(分配額) 円	期中 騰落率	(参考指数) 円	期中 騰落率			
8期(2012年11月12日)	13,365	△ 5.9	132.0	△ 7.8	97.3	—	60
9期(2013年5月10日)	17,131	0	28.2	164.1	24.3	96.3	88
10期(2013年11月11日)	13,900	△ 18.9	132.6	△ 19.2	93.6	—	57
11期(2014年5月12日)	14,885	0	7.1	144.8	9.2	95.1	0.5
12期(2014年11月10日)	14,319	△ 3.8	141.2	△ 2.5	95.7	0.6	32

- (注1) 基準価額は1万円当たり。
 (注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債(転換社債)比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) ボベスバ指数(円換算ベース)は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスバ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		ボベスバ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年5月12日	14,885	—	144.8	—	95.1	0.5
5月末	14,495	△ 2.6	141.6	△ 2.2	96.6	0.5
6月末	14,791	△ 0.6	145.5	0.5	96.2	0.5
7月末	15,565	4.6	154.3	6.5	96.6	0.5
8月末	16,715	12.3	165.3	14.2	95.9	0.4
9月末	14,765	△ 0.8	144.7	△ 0.1	95.3	0.5
10月末	14,375	△ 3.4	141.0	△ 2.6	96.5	0.5
(期末)2014年11月10日	14,319	△ 3.8	141.2	△ 2.5	95.7	0.6

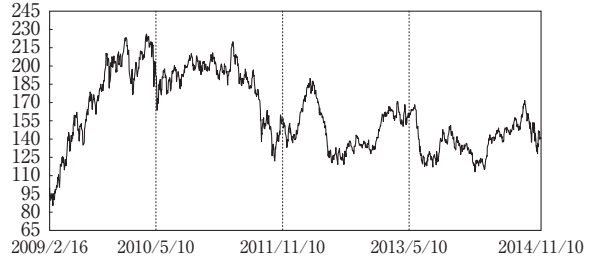
- (注1) 基準価額は1万円当たり。
 (注2) 騰落率は期首比です。
 (注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債(転換社債)比率」は実質比率を記載しております。
 (注4) ボベスバ指数(円換算ベース)は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスバ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)



(ご参考) ボベスバ指数(円換算ベース)の推移



(注) 上記のグラフは、ボベスバ指数(円換算ベース)のインデックスの値を、2009年2月16日を100として指数化して表示しております。なお、上記は参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 当期の運用状況

●基準価額の推移と変動要因

当期末の基準価額は14,319円となり、当期中は3.8%の下落となりました。当ファンドは主要投資対象であるBNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドを高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市況および為替市況の影響を大きく受けました。

ブラジル株式市場が下落したことや、為替市場におけるブラジル・レアルの対円および対ドルでの下落(当ファンドはADR(米国預託証券)といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。)がマザーファンドの基準価額の下落につながり、当ファンドの基準価額のマイナス要因となりました。

●収益分配金

当決算期においては、キャピタル・ゲイン重視のファンド運用方針に鑑み、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

■分配原資の内訳(単位:円、1万円当たり、税引前)

項目	当期
当期分配金	—円
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,487

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

●運用状況

当ファンドは、BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドを高位に組み入れる運用を継続いたしました。

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド 株式組入上位10銘柄

2014年11月10日現在

順位	銘柄	業種	比率
1	イタウ・ユニバンコ-PRF	金融	12.8%
2	ブラデスコ銀行-ADR (PRF)	金融	7.3%
3	インベスティメントス・イタウ-PRF	金融	6.1%
4	ペトロプラス-PRF	エネルギー	5.1%
5	BBセグライダー・パルティチパソエス	金融	4.4%
6	スザノ・パベル・エ・セルロース	素材	4.4%
7	アンペブ-ADR	生活必需品	3.7%
8	ペトロプラス-ADR (PRF)	エネルギー	3.5%
9	アンペブ	生活必需品	3.4%
10	ブラジレイラ・デ・ディストリブイソン-PRF	生活必需品	3.3%

株式組入銘柄総数	52銘柄
----------	------

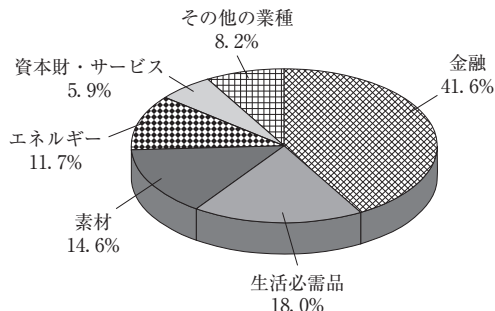
(注1) 業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に準じて表示。

(注2) 同一企業であっても、株式種別によってそれぞれ別銘柄として表記。
PRF：優先株、ADR：米国預託証券。

(注3) 組入比率は対純資産総額比率。

業種別構成比（GICS10分類）

2014年11月10日現在



(注) 業種別構成比は対保有株式時価総額比率。

2. 当期の投資環境

<ブラジル株式市況>

当期中のブラジル株式市場は、2014年9月上旬までは上昇が続いたものの、その後は反落し、期末にはほぼ期初を下回る水準にまで下落しました。代表的なボベスパ指数の当期末の終値は前期末比2.5%安の52,725.38ポイントとなりました。

主な株価変動要因

- 当期はボベスパ指数が54,000ポイントを回復して始まったものの、ブラジル国内の経済見通しが引き下げられたことや弱い経済

指標を背景に6月上旬まで下落基調で推移しました。その後は、10月開催の大統領選に関する世論調査でルセフ大統領の支持率が低下したことで政府系企業を中心に株が買われたことや、米国の株価が市場最高値を連日更新したこと、サッカーW杯開幕に伴うブラジルへの期待感の高まりなどを背景に、6月中旬まで相場は上昇しました。しかし、経済活動指数の低下からブラジル経済に対する悲観的な見方が強まったことや、政権交代への期待による株価上昇は行き過ぎとの見方から国有企業の株式を中心に売られると共に、利益確定目的と見られる売り圧力も強まったことから相場は軟調に推移しました。7月に入り6月の米雇用統計や、6月の中国製造業活動が今年に入って最も速いペースで拡大したことを受けて、世界経済の見通しが改善し、欧米株式をはじめブラジル株式市場も上昇しました。また、自国開催となったサッカーワールドカップ（W杯）でのブラジル敗退が、政権交代と経済成長見通しの改善につながるとの観測が広がり相場を押し上げました。7月下旬から8月中旬にかけては、ポルトガルの大手銀行（バンコ・エスピト・サント）の経営危機やアルゼンチンのデフォルト（債務不履行）、ウクライナ問題をめぐるロシアと欧米の対立の深刻化や、現職のルセフ大統領の再選の可能性が高まったことなどを嫌気し軟調な相場展開となりました。8月中旬から新大統領候補者への期待が高まったことや、ブラジル中央銀行が融資を促進させる政策を発表したこと、地政学的リスクが和らいだことなどに伴い投資家心理が改善するなど株式市場は上昇し、ボベスパ指数は9月上旬に当期中の高値である年初来の高値を更新しました。

- しかし、上昇相場は長くは続かず、ブラジル国内の冴えない景気見通しや株価の急速な上昇への反動などから利益確定の売りが見られ、さらに9月9日には米国の格付会社ムーディーズがブラジルの信用格付け見通しをネガティブに引き下げたことから、経済成長見通しについて悲観的な見方が広がり市場は下落しました。その後も、10月の大統領選挙をめぐると新たな世論調査で現職のルセフ大統領の支持率拡大により、政権交代による構造改革への期待感が薄れ、更なる株式市場の下落となりました。10月5日の大統領選挙第1回投票の結果、新大統領候補者のネベス氏への期待が高まったことから市場は上昇しました。10月上旬から中旬にかけては、10月26日の決選投票へ向けた新たな世論調査の結果に左右される相場展開となりました。大統領選挙を接戦で制した現職ルセフ氏が再選を決め、悲観的に受け止めた投資家からの売りで市場は下落しました。しかし、10月28日および29日に開催されたCOPOM（定例金融政策委員会）で想定外の政策金利の引き上げを中央銀行が決定したことを市場は好感し、市場は値を戻しつつ期を終えました。

<ブラジル為替市況>

当期中、ブラジル・レアルは対円で9月上旬に高値を付けましたが、その後、期末にかけ下落しました。当期末のレアル/円レートは前期末比1.0%安の1レアル=44.70円となりました。（出所：一般社団法人投資信託協会）

主なレアル変動要因

- 期初から8月上旬までは方向感の無い展開で推移しました。8月中旬には10月開催の大統領選に関する世論調査で新大統領候補者への支持率が高まり市場への期待が高まったことや、ブラジル中央銀行が融資を促進させる政策を発表したこと、地政学的リスクが和らいだことなどに伴い投資家のリスク回避姿勢が緩みレアルが上昇し、期中の高値を付けました。
- その後、米国経済の回復の兆候により、金融当局による利上げ時期の前倒しが検討されているとの見方から、ドルが新興国通貨に対して上昇しました。また、ブラジル国内では、大統領選挙に関

する世論調査で、ルセフ現大統領のリードが拡大したことを受け、政権交代による改革期待が後退したことからレアルが売られ軟調に推移しました。10月に入り、エボラ出血熱伝染の拡大、香港の民主化運動などを背景に世界的な株安や原油安から、レアルをはじめ新興国通貨は売られました。ブラジル国内では大統領選挙をめぐる新たな世論調査の結果に左右される展開が見られ、10月29日の利上げをきっかけにレアルが上昇する場面が見られました。10月31日には日銀の予想外の巨額追加緩和により円が急落しました。11月に入り市場は落ち着きを取り戻しつつも、方向感の無いまま期を終えました。



3. 今後の運用方針

今後もマザーファンドへの投資を通じ、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、中長期的に投資信託財産の着実な成長を目指した運用を引き続き行ってまいります。よって、BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの組入比率は高位に保つことを基本とし運用してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	73円 (65) (2) (6)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)
(d) 保 管 費 用 等	13
合 計	113

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

■ 売買及び取引の状況

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	10,962	7,000	38,484	24,850

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—千円	32,214,142千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—千円	23,433,874千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	—	1.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■利害関係人との取引状況等

（2014年5月13日から2014年11月10日まで）

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細

親投資信託残高

2014年11月10日現在

種類	期首（前期末）			当期末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	千口	千口	千円	千口	千口	千円
	78,728	51,207	32,127			

（注1）単位未満は切り捨て。

（注2）BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド全体の受益権口数は34,883,858千口です。

■投資信託財産の構成

2014年11月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	千円	%
	32,127	98.2
コール・ローン等、その他	599	1.8
投資信託財産総額	32,726	100.0

（注1）金額の単位未満は切り捨て。

（注2）BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（22,134,531千円）の投資信託財産総額（22,463,749千円）に対する比率は98.5%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年11月10日における邦貨換算レートは1米ドル=114.36円、1ブラジルリアル=44.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2014年11月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	32,726,086円
コール・ローン等	598,603
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド（評価額）	32,127,483
(B) 負債	183,336
未払信託報酬	178,635
その他未払費用	4,701
(C) 純資産総額（A-B）	32,542,750
元本	22,727,023
次期繰越損益金	9,815,727
(D) 受益権総口数	22,727,023口
1万口当たり基準価額（C/D）	14,319円

（注）期首元本額 34,728,948円
 期中追加設定元本額 5,165,077円
 期中一部解約元本額 17,167,002円
 1口当たり純資産額 1,431.9円

■損益の状況

当期 自 2014年5月13日 至 2014年11月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	6円
受取利息	6
(B) 有価証券売買損益	△ 922,728
売買益	1,184,736
売買損	2,107,464
(C) 信託報酬等	△ 183,336
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 1,106,058
(E) 前期繰越損益金	△ 339,855
(F) 追加信託差損益金	11,261,640
（配当等相当額）	（ 19,960,796）
（売買損益相当額）	（△ 8,699,156）
(G) 計（D+E+F）	9,815,727
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G+H）	9,815,727
追加信託差損益金	11,261,640
（配当等相当額）	（ 19,981,679）
（売買損益相当額）	（△ 8,720,039）
分配準備積立金	6,125,034
繰越損益金	△ 7,570,947

（注1）損益の状況の中で（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で（C）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注4）投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は65,271円です。

（注5）計算期間末における費用控除後の配当等収益（361,053円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（19,981,679円）および分配準備積立金（5,763,981円）より分配対象収益は26,106,713円（10,000口当たり11,487円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■外国口座税務コンプライアンス法

< FATCA リスクファクター >

外国口座税務コンプライアンス法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）により、FATCAの要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「< FATCAの開示 > 外国口座税務コンプライアンス法」の部分をご参照ください。

外国口座税務コンプライアンス法による報告により、投資家の当投資信託の保有について開示しなければならない場合があります。

日米間の合意により、当投資信託の保有者の情報を集めて、アメリカの内国歳入庁（「IRS」）へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

< FATCAの開示 >

外国口座税務コンプライアンス法

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条（「FATCA」）は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関（「外国金融機関」）又はFATCAに規定する「FFI」が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託はFFIに分類されます。

米国と日本の間には、FATCAに関して政府間合意（「IGA」）が発効しています。このIGAによって、当投資信託は、その受ける支払いからFATCAによる源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払から、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGAのもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

IRS サーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。(A) ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B) このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C) 納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 <第14期> 決算日 2014年11月10日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指す運用を行います。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等も投資対象とすることがあります。 ②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見通しを行うと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行い、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。 ③株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤資金動向、市況動向、その他の要因(当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。)等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥BNPパリバアセットマネジメントブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	株式 投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産 投資割合には制限を設けません。
	デリバティブ ヘッジ目的に限定します。
	投資信託証券 信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式比率	ボベスパ指数 (円換算ベース)		新株子約 権付社債 (転換社債) 比率	純資産額
	円	%		参考指数	騰落率		
10期(2012年11月12日)	5,726	△ 5.5	98.0	54.2	△ 7.8	—	30,617
11期(2013年5月10日)	7,388	29.0	97.3	67.4	24.3	—	35,690
12期(2013年11月11日)	6,017	△18.6	94.4	54.4	△19.2	—	25,932
13期(2014年5月12日)	6,471	7.5	96.5	59.4	9.2	0.5	25,119
14期(2014年11月10日)	6,274	△ 3.0	96.9	58.0	△ 2.5	0.6	21,887

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) ボベスパ指数(円換算ベース)は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式比率	新株子約 権付社債 (転換社債) 比率
	円	%	参考指数	騰落率		
(期首)2014年5月12日	6,471	—	59.4	—	96.5	0.5
5月末	6,301	△ 2.6	58.1	△ 2.2	97.7	0.5
6月末	6,440	△ 0.5	59.7	0.5	97.1	0.5
7月末	6,786	4.9	63.3	6.5	97.5	0.5
8月末	7,298	12.8	67.9	14.2	96.7	0.5
9月末	6,441	△ 0.5	59.4	△ 0.1	99.2	0.5
10月末	6,297	△ 2.7	57.9	△ 2.6	97.8	0.5
(期末)2014年11月10日	6,274	△ 3.0	58.0	△ 2.5	96.9	0.6

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ボベスパ指数(円換算ベース)は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)



(ご参考) ボベスパ指数(円換算ベース)の推移



(注) 上記のグラフは、ボベスパ指数(円換算ベース)のインデックスの値を、2007年11月16日を100として指数化して表示しております。なお、上記は参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 当期の運用状況

●基準価額の推移と変動要因

当期末の基準価額は6,274円となり、当期中は3.0%の下落でした。当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市況および為替市況の影響を大きく受けました。

ブラジル株式市場が下落したことや、為替市場におけるブラジル・レアルの対円および対ドルでの下落（当ファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行なわれます。）が当ファンドの下落につながり、当ファンドの基準価額のマイナス要因となりました。

●運用状況

期を通して、早魓（かんばつ）による悪影響が懸念され、正常化には時間を要するとの見込みから公益セクターの組み入れを減らした配分を維持しました。今後の金利上昇懸念による不動産セクターへの影響を考慮して、株価が高値圏にあったと思われる銘柄を売却する一方、金利上昇による利益の増加が見込まれる銀行セクターへの組み入れを継続しました。また、大統領選挙の行方により左右される相場展開を想定し、慎重なスタンスで運用を行いました。選挙後の輸出関連の銘柄の上昇を見込み紙バルブや保険セクターなどへのセクター配分の調整を図る運用をしました。

2. 当期の投資環境

11頁のBNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の投資環境（株式および為替市況）をご覧ください。

3. 今後の運用方針

大統領選挙は、現職のルセフ氏が再選を果たしましたが、ブラジル経済の低迷から株価が軟調に推移するとの予想や、政府による経営介入が今後も続くことを想定する投資家が多数存在するなど、マイナスの影響を懸念する見方があります。一方で、大統領選が僅差での勝利であったことから、与党を率いるルセフ氏が野党との協調も図り金融市場に配慮した政策を今後取っていくと期待する向きもあります。したがって、弊社においては慎重な運用スタンスを継続します。銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに充分留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散をはかったポートフォリオ運用をすることで対応して行きたいと考えます。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

■1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)
(c) 保 管 費 用 等	5
合 計	17

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

（a）売買委託手数料、（b）有価証券取引税、（c）保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

（2014年5月13日から2014年11月10日まで）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 33,702 (207)	千ドル 39,699 (—)	百株 32,561	千ドル 44,018
	ブ ラ ジ ル	百株 129,094 (8,287)	千ブラジルレアル 237,635 (4,271)	百株 170,969 (1,201)	千ブラジルレアル 273,252 (4,254)

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）単位未満は切り捨て。

（注3）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	32,214,142千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,433,874千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.37

（注1）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切り捨て。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■利害関係人との取引状況等

(2014年5月13日から2014年11月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細

(1) 外国株式

2014年11月10日現在

銘柄	期首（前期末）		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ドル	千円	
(アメリカ)					
GERDAU SA -SPON ADR	2,539	7,075	3,204	366,520	素材
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR	727	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PETROLEO BRASILEIRO SA ADR	35	1,405	1,531	175,195	エネルギー
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	6,652	5,885	6,633	758,558	エネルギー
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	1,616	823	1,161	132,772	銀行
VALE SA-SP ADR	1,015	—	—	—	素材
VALE SA-SP PREF ADR	8,676	6,425	5,229	598,097	素材
BANCO BRADESCO-ADR	8,333	9,882	13,934	1,593,545	銀行
COSAN LTD-CLASS A SHARES	2,132	2,012	1,895	216,790	食品・飲料・タバコ
TIM PARTICIPACOES SA-ADR	88	301	780	89,222	電気通信サービス
TELEFONICA BRASIL-ADR	2,253	366	704	80,618	電気通信サービス
AMBEV SA-ADR	9,863	11,103	7,128	815,216	食品・飲料・タバコ
小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	43,932 12	45,280 10	42,204 — <22.1%>	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
BRF SA	3,153	2,329	15,155	677,429	食品・飲料・タバコ
CYRELA BRAZIL REALTY	4,114	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VALE SA	43	39	96	4,293	素材
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	914	—	—	—	公益事業
VALE SA-PREF A	9,010	6,289	13,020	582,005	素材
TIM PARTICIPACOES SA	7,042	1,813	2,406	107,576	電気通信サービス
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	6,101	4,821	2,758	123,283	素材
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	34,031	30,659	29,892	1,336,202	銀行
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	1,829	350	520	23,279	小売
GERDAU SA-PREF	—	109	126	5,646	素材
METALURGICA GERDAU SA-PREF	2,316	2,264	3,143	140,516	素材
PETROBRAS-PETROLEO BRAS	185	185	255	11,434	エネルギー
PETROLEO BRAS-PR	18,633	17,357	24,768	1,107,157	エネルギー
ANHANGUERA EDUCACIONAL PARTI	617	—	—	—	消費者サービス
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	1,060	8,096	14,330	640,556	消費者サービス
CCR SA	7,862	7,766	13,513	604,058	運輸
BANCO BRADESCO SA-PREF	3,479	3,998	14,435	645,267	銀行
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	—	3,713	2,398	107,220	運輸
NATURA COSMETICOS	1,255	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	期首（前期末）		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	208	208	163	7,317	素材
BRADSPAR SA PREF	4,235	2,492	3,714	166,019	素材
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	11,171	19,482	21,333	953,623	素材
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	15,862	17,387	62,854	2,809,616	銀行
BRASKEM SA-PREF A	4,882	—	—	—	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	—	1,603	8,238	368,248	エネルギー
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	2,981	3,221	10,164	454,371	食品・飲料・タバコ
LIGHT SA	1,131	—	—	—	公益事業
ROSSI RESIDENCIAL SA	1,962	1,962	166	7,455	耐久消費財・アパレル
MMX MINERACAO E METALICOS SA	1,172	—	—	—	素材
BR PROPERTIES SA	3,731	—	—	—	不動産
PDG REALTY SA	1,544	1,544	166	7,455	耐久消費財・アパレル
BR MALLS PARTICIPACOES SA	5,277	368	626	27,984	不動産
JBS SA	3,061	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	9,397	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MARFRIG GLOBAL FOODS S. A.	4,943	2,085	1,209	54,064	食品・飲料・タバコ
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	218	2,518	12,051	538,691	不動産
MINERVA SA	4,212	6,112	7,341	328,166	食品・飲料・タバコ
ESTACIO PARTICIPACOES SA	1,573	919	2,659	118,883	消費者サービス
DURATEX SA	9,972	1,365	1,122	50,163	素材
BM&F BOVESPA SA	9,017	11,543	11,578	517,558	各種金融
BRASIL PHARMA SA	1,785	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TELEFONICA BRASIL SA	1,281	954	4,677	209,086	電気通信サービス
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO	6,218	1,350	4,307	192,529	各種金融
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	3,146	1,693	1,642	73,436	不動産
MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS	2,837	3,581	4,298	192,125	資本財
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	174	1,552	16,092	719,329	食品・生活必需品小売り
CIELO SA	—	948	3,667	163,951	ソフトウェア・サービス
OI SA	4,005	—	—	—	電気通信サービス
OI SA-PREFERENCE	8,394	16,744	2,009	89,819	電気通信サービス
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	3,233	6,846	21,640	967,336	保険
AMBEV SA	3,513	10,092	16,592	741,695	食品・飲料・タバコ
VIA VAREJO SA	1,641	1,782	4,251	190,042	小売
KLABIN SA-UNIT	14,505	5,296	6,615	295,725	素材
KLABIN SA RTS	439	—	—	—	素材
AMBEV SA RTS	4	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BRASIL PHARMA RTS	742	—	—	—	食品・生活必需品小売り
COSAN LOGISTICA SA	—	1,887	717	32,069	運輸
小計	株数、金額 250,132	215,344	366,726	16,392,695	
	銘柄数<比率>	52	42	—	<74.9%>
合計	株数、金額 294,065	260,624	—	21,219,232	
	銘柄数<比率>	64	52	—	<96.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

2014年11月10日現在

作成期 区分	数量	当期				期末		
		評価額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ブラジル	44,400	千ブラジルレアル 2,772	千円 123,943	% 0.6	% —	% —	% 0.6	% —
合計	44,400	2,772	123,943	0.6	—	—	0.6	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

2014年11月10日現在

作成期 銘柄	種類	利率	数量	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千ブラジルレアル	千円	
(ブラジル) KLABIN SA	新株予約権付社債 (転換社債) 券	% 12.24	44,400	2,772	123,943	2019/1/8
合計	—	—	—	—	123,943	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2014年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	21,219,232	94.5
新株予約権付社債（転換社債）	123,943	0.6
コール・ローン等、その他	1,120,574	4.9
投資信託財産総額	22,463,749	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（22,134,531千円）の投資信託財産総額（22,463,749千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年11月10日における邦貨換算レートは1米ドル=114.36円、1ブラジルレアル=44.70円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2014年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	22,716,134,771円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	577,196,091
株 式（評価額）	21,219,232,688
公 社 債（評価額）	123,943,266
未 収 入 金	711,901,988
未 収 配 当 金	83,681,484
未 収 利 息	179,254
(B)負 債	828,486,658
未 払 金	578,486,658
未 払 解 約 金	250,000,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	21,887,648,113
元 本	34,883,858,400
次 期 繰 越 損 益 金	△ 12,996,210,287
(D)受 益 権 総 口 数	34,883,858,400口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	6,274円

期首元本額 38,815,361,631円

期中追加設定元本額 10,962,976円

期中一部解約元本額 3,942,466,207円

1口当たり純資産額 0.6274円

(注1) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）29,066,696,658円、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）5,765,954,404円、BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）51,207,338円です。

(注2) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は12,996,210,287円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月13日 至2014年11月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	383,010,979円
受 取 配 当 金	382,899,789
受 取 利 息	111,190
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 948,692,422
売 買 益	2,436,398,561
売 買 損	△ 3,385,090,983
(C)信 託 報 酬 等	△ 17,881,641
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 583,563,084
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 13,696,300,434
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,962,976
(G)解 約 差 損 益 金	1,287,616,207
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 12,996,210,287
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 12,996,210,287

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>（※）株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。</p> <p>ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に目し、買付候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
株式組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2015年2月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

期 別	基 準 価 額		MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産 総額	
	税込み 分配金	期中 騰落率	期 中 参考指数	期 中 騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
8 期末 (2013年 2 月20日)	29,091	0	27.4	28,279	31.3	95.2	—	86
9 期末 (2013年 8 月20日)	26,732	0	△ 8.1	26,197	△ 7.4	90.5	—	55
10 期末 (2014年 2 月20日)	27,547	0	3.0	26,118	△ 0.3	93.3	—	45
11 期末 (2014年 8 月20日)	28,769	0	4.4	26,762	2.5	93.4	—	33
12 期末 (2015年 2 月20日)	26,496	0	△ 7.9	23,854	△ 10.9	93.1	—	30

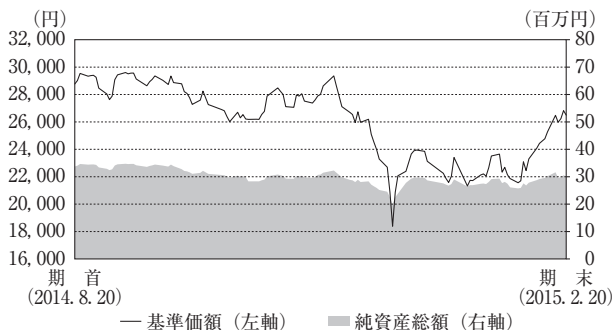
(注1) MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定時日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI ロシア10/40指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年 8 月20日	28,769	—	26,762	—	93.4	—
8 月末	28,465	△ 1.1	26,393	△ 1.4	89.9	—
9 月末	28,211	△ 1.9	25,761	△ 3.7	87.6	—
10 月末	27,881	△ 3.1	25,633	△ 4.2	95.8	—
11 月末	27,115	△ 5.7	25,328	△ 5.4	95.6	—
12 月末	23,128	△ 19.6	21,222	△ 20.7	90.6	—
2015年 1 月末	21,869	△ 24.0	19,460	△ 27.3	86.9	—
(期末)2015年 2 月20日	26,496	△ 7.9	23,854	△ 10.9	93.1	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,769円 期末：26,496円 騰落率：△7.9%

【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、ロシア・ルーブルの下落により、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不安や米国の量的金融緩和終了と利上げ開始への警戒感、原油価格の下落、不安定なウクライナ情勢などから、軟調な値動きとなりました。10月下旬には、ECB (欧州中央銀行) の追加刺激策への期待や米国経済に対する悲観的な見方の後退に加え、ウクライナへの天然ガス供給再開をめぐりロシアとウクライナが合意に達するとの見通しが強まったことなども好感され反発しましたが、12月に入り、米国の追加制裁への警戒感や加速するルーブル安と国内景気見通しの不透明感などから下落しました。2015年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などから調整する局面はありましたが、上昇に転じました。株価水準が割安であるほか、ECBの量的緩和決定、原油価格の反発、ウクライナ情勢の緊張緩和、ギリシャ債務交渉の楽観的な見方などが投資家心理の改善につながりました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、期首から2015年1月にかけて下落基調となりました。2014年11月から12月は変動幅の大きい展開となりました。ロシア中央銀行 (以下、中央銀行) が、投機的な動きを防ぐため為替市場への介入を柔軟な政策に変更したことや、OPEC (石油輸出国機構) 総会で減産をしないことが決定されて原油価格が一段と下落したことで、ルーブルの下落圧力が強まりました。中央銀行は大幅利上げを発表しましたが、資本規制導入への警戒感からさらにルーブル安が進行しました。中央銀行とロシア政府が通貨防衛に向けた施策を発表し、2014年末にかけては反発しましたが、2015年に入り、原油価格の下落、ウクライナ情勢の緊迫化、追加の経済制裁への懸念が強まったこと、格付会社S&P (スタンダード・アンド・プアーズ) がロシアの外貨建て長期価格付けを投機的等級に引下げたことなどを受けて、ルーブルの売り圧力が再び高まりました。期末にかけては、原油価格の反発などを手掛かりにルーブルもやや値を戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券を通じ、組入比率は通常の状態での高位とする方針です。

・ポートフォリオ

当ファンドでは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済の中長期的な成長を享受することをめざします。当面は、ウクライナ情勢や国内景気の動向を注視しつつ、欧州の景気回復や、底堅く推移している原油価格の恩恵が期待できるエネルギーセクターの比率を高位に維持します。一方で、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な見方をしています。

マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

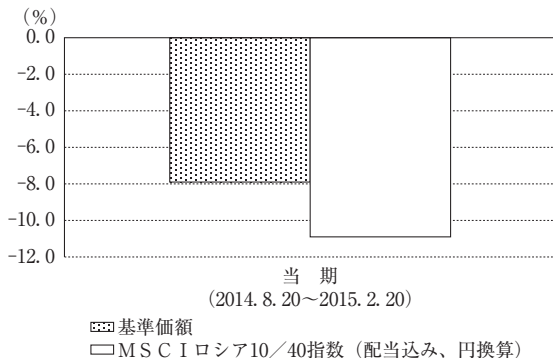
○ダイワ・ロシア株マザーファンド

ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフローが見込まれる素材セクターを積極的に組入れ、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。株価水準に割安感があると判断したMOBILE TELESYSTEMS (電気通信サービス) の買増しや業績拡大が見込まれたALROSA (素材) などの組入れを上げました。一方で、国内景気と経済制裁の影響が懸念されたVTB BANK (金融) やニッケル価格の下落による業績見通しが悪化したMMC NORILSK NICKEL (素材) などを一部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上でできなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2014年 8月21日	～2015年 2月20日
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配可能額 (円)	16,496	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないません。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。当面は、原油価格、ルーブル、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な見方をしています。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 21～2015. 2. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	120円 (113) (1) (6)	0. 463% (0. 436) (0. 005) (0. 022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は25,990円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	89 (89)	0. 342 (0. 342)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0. 000 (0. 000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	62 (49) (1) (12)	0. 237 (0. 187) (0. 002) (0. 047)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	271	1. 042	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・ロシア株マザーファンド	千口 5,238	千円 4,000	千口 6,637	千円 5,710

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・ロシア株マザーファンド	千口 35,185	千口 33,786	千円 29,857

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,064,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,269,550千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	29,857	98.6
コール・ローン等、その他	422	1.4
投資信託財産総額	30,279	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.10円です。

(注3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,984,418千円)の投資信託財産総額(5,198,344千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	30,279,981円
コール・ローン等	422,533
ダイワ・ロシア株マザーファンド(評価額)	29,857,448
(B)負 債	139,361
未払信託報酬	138,620
その他未払費用	741
(C)純資産総額(A-B)	30,140,620
元 本	11,375,443
次期繰越損益金	18,765,177
(D)受益権総口数	11,375,443口
1万口当り基準価額(C/D)	26,496円

*期首における元本額は11,729,445円、当期中における追加設定元本額は1,766,893円、同解約元本額は2,120,895円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は26,496円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年2月20日

項 目	当 期
(A)配当等収益	3円3
受 取 利 息	
(B)有価証券売買損益	△ 1,451,938
売 買 益	476,279
売 買 損	△ 1,928,217
(C)信託報酬等	△ 139,361
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 1,591,296
(E)前期繰越損益金	7,082,560
(F)追加信託差損益金	13,273,913
(配当等相当額)	(9,773,288)
(売買損益相当額)	(3,500,625)
(G)合 計(D+E+F)	18,765,177
次期繰越損益金(G)	18,765,177
追加信託差損益金	13,273,913
(配当等相当額)	(9,773,288)
(売買損益相当額)	(3,500,625)
分配準備積立金	7,082,560
繰越損益金	△ 1,591,296

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は後掲の「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:59,994円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,682,617
(d) 分配準備積立金	7,082,560
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	18,765,177
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	18,765,177
(h) 受益権総口数	11,375,443口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年2月20日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

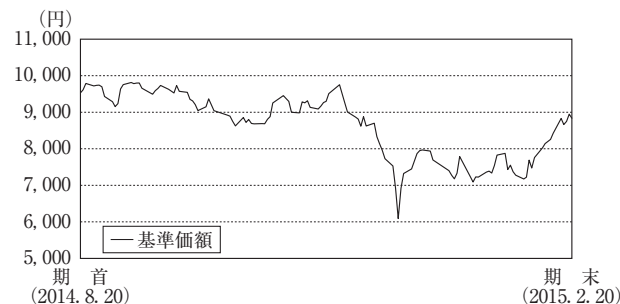
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)ならびにロシアの企業のDR(預託証券)
運用方法	<p>①主としてロシアの株式(※)の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 (※) 株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 9,530円 期末: 8,837円 騰落率: △7.3%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア・ルーブルが下落したことにより値下がりしました。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不安や米国の量的金融緩和終了と利上げ開始への警戒感、原油価格の下落、不安定なウクライナ情勢などから、軟調な値動きとなりました。10月下旬には、ECB(欧州中央銀行)の追加刺激策への期待や米国経済に対する悲観的な見方の後退に加え、ウクライナへの天然ガス供給再開をめぐりロシアとウクライナが合意に達するとの見通しが強まったことなども好感され反発しましたが、12月に入り、米国の追加制裁への警戒感や加速するルーブル安と国内景気見通しの不透明感などから下落しました。2015年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などから調整する局面はありましたが、上昇に転じました。株価水準が割安であるほか、ECBの量的緩和決定、原油価格の反発、ウクライナ情勢の緊張緩和、ギリシャ債務交渉の楽観的な見方などが投資家心理の改善につながりました。

○為替相場

対円で見るとロシア・ルーブルは、期首から2015年1月にかけて下落基調となりました。2014年11月から12月は変動幅の大きい展開となりました。ロシア中央銀行(以下、中央銀行)が、投機的な動きを防ぐため為替市場への介入を柔軟な政策に変更したことや、OPEC(石油輸出国機構)総会で減産をしないことが決定されて原油価格が一段と下落したことで、ルーブルの下落圧力が強まりました。中央銀行は大幅利上げを発表しましたが、資本規制導入への警戒感からさらにルーブル安が進行しました。中央銀行とロシア政府が通貨防衛に向けた施策を発表し、2014年末にかけては反発しましたが、2015年に入り、原油価格の下落、ウクライナ情勢の緊迫化、追加の経済制裁への懸念が強まったこと、格付会社S&P(スタンダード・アンド・プアーズ)がロシアの外貨建て長期格付けを投

年月日	基準価額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率		株式 先物比率	
	円	%	騰落率	%	%	%		
(期首)2014年8月20日	9,530	—	6,934	—	94.0	—		
8月末	9,431	△ 1.0	6,839	△ 1.4	90.4	—		
9月末	9,354	△ 1.8	6,675	△ 3.7	88.1	—		
10月末	9,253	△ 2.9	6,642	△ 4.2	96.5	—		
11月末	9,005	△ 5.5	6,563	△ 5.4	96.3	—		
12月末	7,694	△ 19.3	5,499	△ 20.7	91.2	—		
2015年1月末	7,278	△ 23.6	5,042	△ 27.3	87.8	—		
(期末)2015年2月20日	8,837	△ 7.3	6,181	△ 10.9	94.0	—		

(注1) MSCIロシア10/40指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

機的等級に引下げたことなどを受けて、ルーブルの売り圧力が再び高まりました。期末にかけては、原油価格の反発などを手掛かりにルーブルもやや値を戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率
組入比率は通常の状態では80～98%程度とする方針です。
- ・ポートフォリオ

当ファンドでは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済の中長期的な成長を享受することをめざします。当面は、ウクライナ情勢や国内景気の動向を注視しつつ、欧州の景気回復や、底堅く推移している原油価格の恩恵が期待できるエネルギーセクターの比率を高位に維持します。一方で、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な見方をしています。

以上のような方針のもとに、外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフローが見込まれる素材セクターを積極的に組入れ、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。株価水準に割安感があると判断したMOBILE TELESYSTEMS（電気通信サービス）の買増しや業績拡大が見込まれたALROSA（素材）などの組入れを上げました。一方で、国内景気と経済制裁の影響が懸念されたVTB BANK（金融）やニッケル価格の下落による業績見通しが悪化したMMC NORILSK NICKEL（素材）などを一部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数（MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算））の騰落率は△10.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.3%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。当面は、原油価格、ルーブル、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対して慎重な見方をしています。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	20 (16)
(その他)	(4)
合 計	50

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ロ シ ア	462,152.15 (百株)	千アメリカ・ドル 35,643 ()	400,033.2 (百株)	千アメリカ・ドル 34,118 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄
株 式

（2014年8月21日から2015年2月20日まで）

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBERBANK-CLS（ロシア）	2,995	436,455	145	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS（ロシア）	70.3	433,769	6,170
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS（ロシア）	73.3	419,524	5,723	SBERBANK-CLS（ロシア）	2,075	324,457	156
NOVATEK OAO-GDR（ロシア）	30.75	321,855	10,466	NOVATEK OAO-GDR（ロシア）	27.85	296,078	10,631
LUKOIL OAO-ADR（ロシア）	59	300,500	5,093	TATNEFT-ADR（ロシア）	68	246,564	3,625
GAZPROM OAO-ADR（ロシア）	425	246,693	580	VTB BANK OJSC-GDR（ロシア）	955	216,007	226
URALKALI-GDR（ロシア）	130	220,678	1,697	LUKOIL OAO-CLS（ロシア）	40	208,765	5,219
ALROSA CO LTD（ロシア）	1,875	216,260	115	MMC NORILSK NICKEL-CLS（ロシア）	9.5	186,475	19,628
ROSNEFT OJSC-GDR（ロシア）	475	214,049	450	URALKALI-GDR（ロシア）	100	182,897	1,828
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR（ロシア）	190	193,973	1,020	GAZPROM OAO-ADR（ロシア）	275	181,824	661
TATNEFT-ADR（ロシア）	51	181,454	3,557	ALROSA CO LTD（ロシア）	1,615	181,644	112

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘 柄	株 数	期 首	当 期	期 末		業 種 等
				評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
（ロシア）						
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	600	1,930	1,918	228,483	電気通信サービス	
VTB BANK OJSC-GDR	8,500	5,500	1,177	140,180	金融	
NOVOLIPET STEEL-GDR	—	225	309	36,846	素材	
TATNEFT-ADR	350	180	608	72,460	エネルギー	
MMC NORILSK NICKEL JSC-ADR	—	500	903	107,636	素材	
SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	230	575	394	46,978	電気通信サービス	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	700	730	3,621	431,324	生活必需品	
MEGAFON-GDR	725	1,010	1,758	209,426	電気通信サービス	
URALKALI-GDR	400	700	991	118,135	素材	
NOVATEK OAO-GDR	180	209	1,813	215,937	エネルギー	
LUKOIL OAO-ADR	250	560	2,674	318,573	エネルギー	
ROSNEFT OJSC-GDR	2,550	4,400	1,953	232,673	エネルギー	
TMK-GDR	—	600	182	21,759	エネルギー	
GAZPROM OAO-ADR	3,700	5,200	2,681	319,321	エネルギー	
SEVERSTAL-GDR	1,500	1,300	1,478	176,041	素材	
SBERBANK-PREF-CLS	1,250	—	—	—	金融	
SURGUTNEFTEGAS-PREF-CLS	15,000	11,000	715	85,156	エネルギー	
ALROSA CO LTD	13,000	15,600	1,895	225,742	素材	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	10,500	16,000	1,988	236,866	金融	
SBERBANK-CLS	18,300	27,500	3,286	391,392	金融	
TRANSNEFT-PREF-CLS	7	6.95	1,631	194,294	エネルギー	
URALKALI-CLS	2,000	1,500	429	51,201	素材	
SEVERSTAL-CLS	700	480	549	65,400	素材	
ROSTELECOM-CLS	8,500	8,000	1,192	141,967	電気通信サービス	
TATNEFT-CLS	1,500	2,000	1,112	132,510	エネルギー	
SURGUTNEFTEGAZ-CLS	16,000	14,000	789	94,041	エネルギー	
MMC NORILSK NICKEL-CLS	125	30	552	65,745	素材	
GAZPROM OAO-CLS	4,400	4,500	1,173	139,722	エネルギー	
ROSNEFT OIL COMPANY	900	150	67	7,982	エネルギー	
LUKOIL OAO-CLS	600	200	970	115,598	エネルギー	
FEDERAL HYDROGENERATING	950,000	1,000,000	900	107,190	公益事業	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	1,062,467	1,124,585.95	39,719	4,730,590	
	銘柄数<比率>	28銘柄	30銘柄		<94.0%>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）< >は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	4,730,590 千円	91.0 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	467,753	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,198,344	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.10円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,984,418千円)の投資信託財産総額(5,198,344千円)に対する比率は、95.9%です。

■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,768,670円
受 取 配 当 金	38,747,203
受 取 利 息	21,467
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 313,914,039
売 買 益	942,540,513
売 買 損	△ 1,256,454,552
(C) そ の 他 費 用	△ 10,907,222
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 286,052,591
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 256,103,562
(F) 解 約 差 損 益 金	58,162,798
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 178,198,997
(H) 合 計 (D + E + F + G)	△ 662,192,352
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 662,192,352

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,234,071,176円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	322,893,028
株 式 (評価額)	4,730,590,559
未 収 入 金	180,587,589
(B) 負 債	200,799,826
未 払 金	105,799,826
未 払 解 約 金	95,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,033,271,350
元 本	5,695,463,702
次 期 繰 越 損 益 金	△ 662,192,352
(D) 受 益 権 総 口 数	5,695,463,702口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	8,837円

* 期首における元本額は5,452,637,503円、当期中における追加設定元本額は751,198,997円、同解約元本額は508,372,798円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）33,786,860円、ダイワ・ロシア株ファンド5,632,883,225円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）28,793,617円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,837円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は662,192,352円です。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ、時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

(FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第12期

(決算日 2014年12月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、このたび、第12期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	株 先 入 率	株 式 先 物 率	純資産 総額
	円	%	参考指数	%				
8期末(2012年12月17日)	14,863	0	17,748	25.0	93.9	2.4	64	
9期末(2013年6月17日)	14,742	△0.8	18,693	5.3	93.5	3.2	58	
10期末(2013年12月16日)	14,728	△0.1	20,231	8.2	93.6	4.0	58	
11期末(2014年6月16日)	19,640	33.4	25,033	23.7	93.4	3.9	37	
12期末(2014年12月16日)	22,506	14.6	29,111	16.3	95.6	2.3	30	

(注1) 「MSCIインド指数(配当込み、円換算)」は、MSCI Inc.の承諾を得て、「MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピー建て)」をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,640円 期末：22,506円 騰落率：14.6%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラスに寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2014年9月中旬にかけては、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感、RBI(インド準備銀行)による法定流動性比率の引下げなどが支援材料となり、上昇基調となりました。10月中旬にかけては、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から、売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ圧力の低下や、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となりましたが、期末にかけては、急激な原油安の進行による投資家心理の悪化等から値上がり幅を縮小する展開となりました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インフレ圧力の低下に伴う利下げ観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルで下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7-9月期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率
当面90～100%とする運用を継続する方針です。

・ポートフォリオ
「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、純資産総額に対する比率が90%程度以上となるように投資していきます。

◆ポートフォリオについて

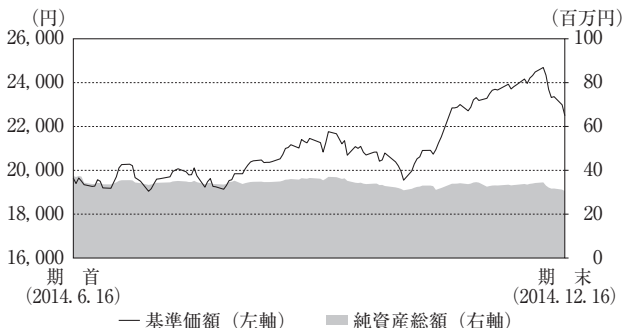
○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されたエネルギーセクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、天然ガス価格の引上げ等の恩恵が期待されたRELIANCE INDUSTRIES(エネルギー)、規制緩和や資金需要回復による業績拡大が期待されたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE(金融)、ICICI BANK(金融)、STATE BANK OF INDIA(金融)、堅調なタバコ事業だけでなく事業の多角化を通じた収益拡大が期待されたITC(生活必需品)の組入比率を高位としました。

■当期中の基準価額と市況の推移

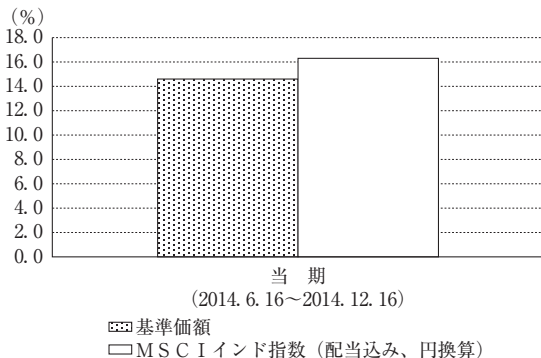


年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	株 先 入 率	株 式 先 物 率
	円	%	参考指数	%			
(期首)2014年6月16日	19,640	—	25,033	—	93.4	3.9	
6月末	19,180	△2.3	24,690	△1.4	93.3	3.9	
7月末	20,111	2.4	26,130	4.4	95.0	2.0	
8月末	20,398	3.9	26,680	6.6	94.9	2.1	
9月末	21,000	6.9	27,799	11.0	96.2	2.1	
10月末	21,524	9.6	28,182	12.6	96.3	2.1	
11月末	23,897	21.7	31,523	25.9	95.9	2.2	
(期末)2014年12月16日	22,506	14.6	29,111	16.3	95.6	2.3	

(注) 騰落率は期首比。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



《今後の運用方針》

- 当ファンド
「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。
- ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
主にインド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されるエネルギーセクター、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、生活必需品セクター、金融セクターなどに注目していきます。

◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年6月17日 ～2014年12月16日
当 期 分 配 金 (税 込 込)	—円
対 基 準 価 額 比 率	—%
当 期 の 収 益	—円
当 期 の 収 益 以 外	—
翌 期 繰 越 分 配 可 能 額	12,604

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 17～2014. 12. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	97円 (91) (1) (5)	0.460% (0.433) (0.005) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は21,029円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物)	39 (39) (1)	0.187 (0.184) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	13 (13)	0.061 (0.061)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	11 (10) (1) (1)	0.051 (0.045) (0.002) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	160	0.761	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・インド株 アクティブ・ マザーファンド	千口 1,117	千円 810	千口 16,073	千円 12,100

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	千口 52,450	千口 37,494	千円 30,434

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,243,407千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,227,051千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

2014年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	30,434	99.1
コール・ローン等、その他	264	0.9
投資信託財産総額	30,699	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝117.76円、1インド・ルピー＝1.88円です。

(注3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,110,659千円）の投資信託財産総額（17,424,003千円）に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	30,699,117円
コール・ローン等	264,481
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド（評価額）	30,434,636
(B)負 債	158,064
未払信託報酬	157,218
その他未払費用	846
(C)純資産総額（A－B）	30,541,053
元 本	13,569,924
次期繰越損益金	16,971,129
(D)受益権総口数	13,569,924口
1万口当り基準価額（C/D）	22,506円

*期首における元本額は19,052,259円、当期中における追加設定元本額は258,934円、同解約元本額は5,741,269円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,506円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2014年12月16日

項 目	当 期
(A)配当等収益	1,207円
受 取 利 息	15
そ の 他 収 益 金	1,192
(B)有価証券売買損益	4,052,665
売 買 益 損	4,808,554
売 買 損 益	△ 755,889
(C)信託報酬等	△ 158,064
(D)当期損益金（A+B+C）	3,895,808
(E)前期繰越損益金	6,849,445
(F)追加信託差損益金	6,225,876
（配当等相当額）（	6,359,496）
（売買損益相当額）（△	133,620）
(G)合 計（D+E+F）	16,971,129
次期繰越損益金（G）	16,971,129
追加信託差損益金	6,225,876
（配当等相当額）（	6,359,496）
（売買損益相当額）（△	133,620）
分 配 準 備 積 立 金	10,745,253

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は、後掲の「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：84,965円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,160円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,894,648
(c) 収益調整金	6,359,496
(d) 分配準備積立金	6,849,445
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	17,104,749
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	17,104,749
(h) 受益権総口数	13,569,924口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2014年12月16日)

大和投資信託

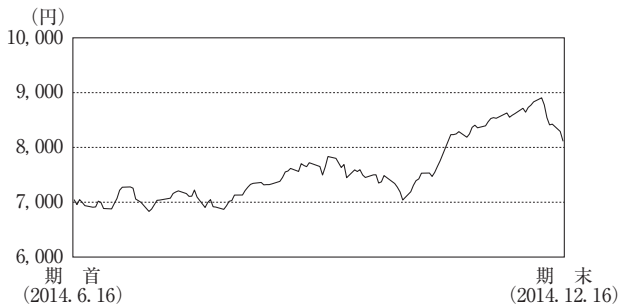
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	<p>①主として、インドの株式(※)の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ、時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。</p> <p>④株式(※)の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>(※)株式…DR(預託証券)を含みます。</p>
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式組 比率	株式 先比 率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年6月16日	7,044	—	7,359	—	94.6	3.9
6月末	6,879	△ 2.3	7,258	△ 1.4	94.6	4.0
7月末	7,223	2.5	7,681	4.4	96.1	2.0
8月末	7,334	4.1	7,843	6.6	96.1	2.1
9月末	7,560	7.3	8,172	11.0	96.4	2.1
10月末	7,755	10.1	8,284	12.6	96.5	2.1
11月末	8,617	22.3	9,266	25.9	96.0	2.2
(期末)2014年12月16日	8,117	15.2	8,557	16.3	95.9	2.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピー建て)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,044円 期末：8,117円 騰落率：15.2%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことがプラスに寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2014年9月中旬にかけては、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感、RBI（インド準備銀行）による法定流動性比率の引下げなどが支援材料となり、上昇基調となりました。10月中旬にかけては、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から、売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ圧力の低下や、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となりましたが、期末にかけては、急激な原油安の進行による投資家心理の悪化等から値上がり幅を縮小する展開となりました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インフレ圧力の低下に伴う利下げ観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルで下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7～9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・ 個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・ 規制緩和や企業の資金需要回復の恩恵が期待される金融株の投資妙味が高いと考えています。また、所得水準の向上や中間所得層の増加などに伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス株、インフラ投資拡大の恩恵が期待される資本財・サービスやエネルギー株にも投資妙味があると考えています。
- ・ 一方で、投資家が景気敏感株への選好を強める中、競争激化に伴う利益成長率の鈍化が懸念されることに加え、株価バリュエーション面で割安感が低下してきた生活必需品株については、投資妙味は相対的に低いと考えています。
- ・ また、ヘルスケアや情報技術株については、国内経済発展の恩恵が期待される銘柄の中で、投資妙味が高いと考えられる銘柄への投資を継続していきます。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されたエネルギーセクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、天然ガス価格の引上げ等の恩恵が期待されたRELIANCE INDUSTRIES（エネルギー）、規制緩和や資金需要回復による業績拡大が期待されたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）、ICICI BANK（金融）、STATE BANK OF INDIA（金融）、堅調なタバコ事業だけでなく事業の多角化を通じた収益拡大が期待されたITC（生活必需品）の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設け

ておりません。

参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ15.2%、16.3%となりました。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組入れてまいります。業種では、ディーゼル価格の自由化や天然ガス価格の引上げの恩恵が期待されるエネルギーセクター、インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、生活必需品セクター、金融セクターなどに注目していきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
(先物)	(0)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
その他費用 (保管費用)	4 (3)
(その他)	(0)
合 計	23

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 537.89 (3,656)	千アメリカ・ドル 1,799 (—)	百株 388	千アメリカ・ドル 1,495
	インド	百株 64,650.78 (13,507)	千インド・ルピー 2,543,268 (—)	百株 56,759.86	千インド・ルピー 2,897,511

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

種別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 2,424	百万円 2,721	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2014年6月17日から2014年12月16日まで)

銘柄	当期買付			当期売付		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE (インド)	千株 200	千円 346,132	円 1,730	千株 465	千円 969,387	円 2,084
HERO MOTOCORP LTD (インド)	67.451	317,462	4,706	389.333	651,232	1,672
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	960.5	292,218	304	346.312	370,476	1,069
TATA STEEL LTD (インド)	253.4	238,072	939	86.643	215,846	2,491
RANBAXY LABORATORIES LTD (インド)	192.7	237,299	1,231	296.6	196,738	663
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	103.7	202,702	1,954	254.7	189,356	743
RELIANCE INDUSTRIES-GDR (インド)	51.289	183,920	3,585	239.2	174,483	729
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER (インド)	355.8	168,921	474	77.2	167,508	2,169
NTPC LTD (インド)	621.9	163,569	263	211.524	164,676	778
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD (インド)	102.201	160,516	1,570	296.9	163,012	549
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)				465	969,387	2,084
HDFC BANK LTD (インド)				389.333	651,232	1,672
OIL INDIA LTD (インド)				346.312	370,476	1,069
CONTAINER CORP OF INDIA L (インド)				86.643	215,846	2,491
TITAN INDUSTRIES LTD (インド)				296.6	196,738	663
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)				254.7	189,356	743
ITC LTD (インド)				239.2	174,483	729
BATA INDIA LTD (インド)				77.2	167,508	2,169
RAYMOND LTD (インド)				211.524	164,676	778
LIC HOUSING FINANCE LTD (インド)				296.9	163,012	549

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	1,033	4,570	5,177	609,738	金融	
RELIANCE INDUSTRIES-GDR	4,787.04	5,055.93	14,055	1,655,173	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	5,820.04	9,625.93	19,233	2,264,912	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄		<13.1%>	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
TATA STEEL LTD	—	2,534	101,600	191,009	素材	
AXIS BANK LTD	328	—	—	—	金融	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	399	311.5	104,936	197,280	一般消費財・サービス	
ACC LTD	1,419.81	880.06	126,288	237,422	素材	
TATA POWER CO LTD	8,458.01	8,458.01	70,920	133,330	公益事業	
OBEROI REALTY LTD	—	1,682.13	42,852	80,562	金融	
DLF LTD	935	935	13,534	25,444	金融	
ASIAN PAINTS LTD	2,145.02	2,221.02	170,407	320,366	素材	
STATE BANK OF INDIA	1,378	12,866	399,553	751,160	金融	
NTPC LTD	1,434.6	6,682.6	88,878	167,091	公益事業	
POWER FINANCE CORPORATION	1,901	1,087	30,300	56,964	金融	
UNITED SPIRITS LTD	301	324	92,346	173,611	生活必需品	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	11,207.52	6,661.52	89,564	168,380	公益事業	
VOLTAS LTD	6,993	5,921	149,149	280,401	資本財・サービス	
CONTAINER CORP OF INDIA L	866.43	—	—	—	資本財・サービス	
TITAN INDUSTRIES LTD	4,877.22	1,911.22	70,055	131,704	一般消費財・サービス	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,389.58	1,389.58	88,425	166,240	エネルギー	
IDEA CELLULAR LTD	3,278	3,278	45,892	86,276	電気通信サービス	
PUNJAB NATIONAL BANK	1,612.66	948.66	104,034	195,585	金融	
HINDUSTAN ZINC LTD	2,934.21	—	—	—	素材	
MARICO LTD	—	3,019.32	96,648	181,699	生活必需品	
CANARA BANK	—	1,408	59,340	111,559	金融	
CROMPTON GREAVES LTD	2,383	2,383	40,618	76,362	資本財・サービス	
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	—	2,770	68,252	128,315	資本財・サービス	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	3,130.56	4,984.56	143,580	269,930	資本財・サービス	
UNION BANK OF INDIA	—	2,594	54,863	103,142	金融	
LIC HOUSING FINANCE LTD	2,969	—	—	—	金融	
OIL INDIA LTD	5,100.19	1,637.07	87,599	164,687	エネルギー	
ALLAHABAD BANK	—	4,614	57,305	107,735	金融	
AUROBINDO PHARMA LTD	741	1,160	131,109	246,484	ヘルスケア	
INDRAPRASTHA GAS LTD	1,264.74	—	—	—	公益事業	
LUPIN LTD	401	676	97,742	183,756	ヘルスケア	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	8,941.39	6,762.39	273,132	513,489	一般消費財・サービス	
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	—	1,878	57,804	108,673	金融	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	—	1,722	193,509	363,798	金融	
TECH MAHINDRA LTD	—	210	52,410	98,532	情報技術	
AIA ENGINEERING LTD	—	1,016	107,086	201,322	資本財・サービス	
SOBHA LTD	1,949	1,241	60,629	113,982	金融	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	—	1,022.01	112,906	212,264	ヘルスケア	
RURAL ELECTRIFICATION CORP	3,117.53	1,365.53	42,734	80,340	金融	
COX AND KINGS LTD	—	1,775.83	48,169	90,558	一般消費財・サービス	
SADBHAV ENGINEERING LTD	—	1,016.23	24,978	46,960	資本財・サービス	

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
ATUL LTD	—	140.58	18,385	34,563	素材	
COAL INDIA LTD	2,100	2,100	79,180	148,859	エネルギー	
RAYMOND LTD	2,115.24	—	—	—	一般消費財・サービス	
KARUR VYSYA BANK LTD	961.17	1,459.11	81,476	153,176	金融	
BATA INDIA LTD	772	—	—	—	一般消費財・サービス	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	3,752.28	2,215.14	51,867	97,510	金融	
BOSCH LTD	39.07	—	—	—	一般消費財・サービス	
BHARTI INFRATEL LTD	—	855	29,655	55,752	電気通信サービス	
NMDC LTD	2,711.87	2,871.47	39,482	74,227	素材	
DEN NETWORKS LTD	979.78	—	—	—	一般消費財・サービス	
MINDTREE LTD	—	447	52,935	99,519	情報技術	
VA TECH WABAG LTD	748	631.08	92,898	174,648	公益事業	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	—	9,605	147,148	276,639	素材	
INFOSYS LTD	99	198	38,111	71,648	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	2,773	2,556	383,706	721,368	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	6,276	5,796	286,293	538,231	一般消費財・サービス	
DR. REDDY'S LABORATORIES	139	—	—	—	ヘルスケア	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	11,156	7,543	848,059	1,594,351	金融	
HDFC BANK LTD	3,893.33	—	—	—	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	649	57,034	107,224	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	4,672	5,336	183,051	344,136	エネルギー	
ITC LTD	15,943	16,121	632,829	1,189,720	生活必需品	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	1,119	1,484	185,841	349,381	一般消費財・サービス	
HERO MOTOCORP LTD	—	674.51	212,163	398,867	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	4,083	4,083	142,884	268,623	電気通信サービス	
DABUR INDIA LTD	2,448.03	3,981.03	91,722	172,439	生活必需品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	244	244	36,241	68,133	情報技術	
RANBAXY LABORATORIES LTD	—	1,927	123,308	231,820	ヘルスケア	
SESA STERLITE LTD	10,811	8,826	185,257	348,284	素材	
インド・ルピー通貨計	株 数、金 額	159,691.24	181,089.16	7,598,702	14,285,560	
	銘柄数 < 比率 >	50 銘柄	60 銘柄		< 82.8% >	
ファンド合計	株 数、金 額	165,511.28	190,715.09	—	16,550,473	
	銘柄数 < 比率 >	52 銘柄	62 銘柄		< 95.9% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	398	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	16,550,473	95.0
コール・ローン等、その他	873,530	5.0
投資信託財産総額	17,424,003	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.76円、1インド・ルピー=1.88円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(17,110,659千円)の投資信託財産総額(17,424,003千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,424,003,744円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	710,892,168
株 式 (評価額)	16,550,473,427
未 取 入 金	69,211,823
差 入 委 託 証 拠 金	93,426,326
(B)負 債	174,880,865
未 払 金	49,773,232
未 払 解 約 金	125,000,000
そ の 他 未 払 費 用	107,633
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	17,249,122,879
元 本	21,250,346,482
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,001,223,603
(D)受 益 権 総 口 数	21,250,346,482口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	8,117円

*期首における元本額は22,451,002,975円、当期中における追加設定元本額は849,657,115円、同解約元本額は2,050,313,608円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)37,494,932円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド21,212,851,550円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,117円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,001,223,603円です。

■損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2014年12月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	122,337,519円
受 取 配 当 金	119,906,875
受 取 利 息	55,243
そ の 他 収 益 金	2,375,401
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,292,563,991
売 買 益	3,537,085,354
売 買 損	△ 1,244,521,363
(C)先 物 取 引 等 損 益	27,100,874
取 引 益	50,311,959
取 引 損	△ 23,211,085
(D)そ の 他 費 用	△ 8,414,327
(E)当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,433,588,057
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,637,178,153
(G)解 約 差 損 益 金	380,213,608
(H)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 177,847,115
(I)合 計 (E+F+G+H)	△ 4,001,223,603
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△ 4,001,223,603

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

運用報告書

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2009年2月16日
信託期間	無期限
運用方針	チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、主として中国地域の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
主要運用対象	チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月、10月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

第11期

決算日 2014年10月14日

チャイナ龍翔（FOFs用） （適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、去る2014年10月14日に第11期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先 ディスクロージャー部

電話番号 ☎ 0120-286104

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナ指数 (円換算)		株式 先組比	株式 先組比	株式 先組比	投資信 託証券 先組比	純資産 総額
	(分配)	税 込	期 中	(参考指数)	期 中					
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
第7期(2012年10月11日)	13,313	0	△ 3.0	12,106	△ 6.2	95.8	—	—	1.1	64
第8期(2013年4月11日)	17,333	0	30.2	16,303	34.7	95.1	—	—	1.3	94
第9期(2013年10月11日)	18,210	0	5.1	16,738	2.7	95.4	—	—	1.1	59
第10期(2014年4月11日)	18,822	0	3.4	17,344	3.6	94.6	—	—	1.1	55
第11期(2014年10月14日)	20,250	0	7.6	18,257	5.3	96.0	—	—	0.8	33

MSCIチャイナ指数(円換算)とは、MSCIチャイナ指数(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株式 先組比	株式 先組比	株式 先組比	投資信 託証券 先組比	純資産 総額
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率					
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
(期首)2014年4月11日	18,822	—	17,344	—	94.6	—	—	1.1	
4月末	18,161	△ 3.5	16,613	△ 4.2	95.8	—	—	1.1	
5月末	18,567	△ 1.4	16,917	△ 2.5	95.7	—	—	1.1	
6月末	19,021	1.1	17,154	△ 1.1	94.7	—	—	1.1	
7月末	20,711	10.0	18,735	8.0	95.4	—	—	1.0	
8月末	20,905	11.1	18,871	8.8	97.0	—	—	0.9	
9月末	20,972	11.4	18,868	8.8	96.2	—	—	0.8	
(期末)2014年10月14日	20,250	7.6	18,257	5.3	96.0	—	—	0.8	

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*株式組入比率には、新株予約権証券の組入比率が含まれています。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

投資市場環境 (2014年4月12日~2014年10月14日)

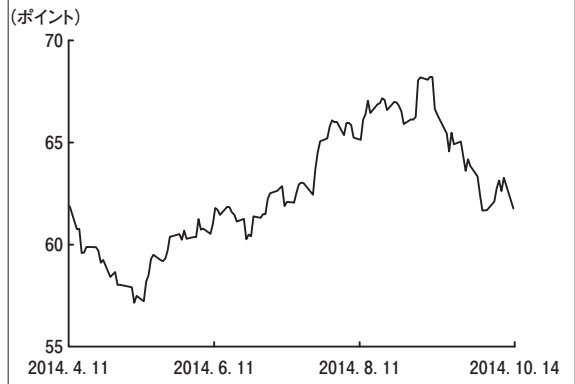
MSCIチャイナ指数

米ドルベース 期中騰落率△0.2% 期首: 61.880ポイント
期末: 61.768ポイント

円換算 期中騰落率+5.3%

MSCIチャイナ指数の推移

(2014年4月11日~2014年10月14日)



中国

当期、中国株式市場は米ドルベースではほぼ横ばい、円ベースでは上昇しました。悪天候により予想を下回った米国経済指標から米国の利上げの先送りが想定され、投資家はアジア諸国の株式を買い戻しました。

政府のハードランディング(急激な景気の失速)回避と国内総生産(GDP)の成長率を7.5%以上に維持する公約を背景とした2013年10-12月期の上げ相場の後、中国と香港株式は利益確定の売りに見舞われました。その後、過剰に弱気となった外国人投資家が割安なバリュエーションを理由に中国株を買い戻したことが約6年ぶりの高値を記録した流動性相場の一因となりました。

国営企業の構造改革と割安なバリュエーションからエネルギーや通信がアウトパフォームしました。情報技術は、アリババ上場への期待と中国での低価格スマートフォンの立ち上がりによって好調を維持しました。素材は、GDPの成長鈍化で出遅れました。

香港

香港株式市場は上昇しましたが、中国株式市場にはアンダーパフォームしました。マカオのカジノ関連株はVIP向けビジネスの鈍化で下落しました。不動産株は新規物件の販売を背景に好調でした。香港と上海の株式市場の取引の相互乗り入れへの期待が高まり、香港取引所は上昇しました。

韓国

韓国株式市場は、フェリー事故で投資家心理が抑制されたことや、サムスン電子などの輸出部門の鈍化が始まったこともあり、中国株式市場をアンダーパフォームしました。業種別では、公益、生活必需品がアウトパフォームし、情報技術、自動車はアンダーパフォームしました。

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

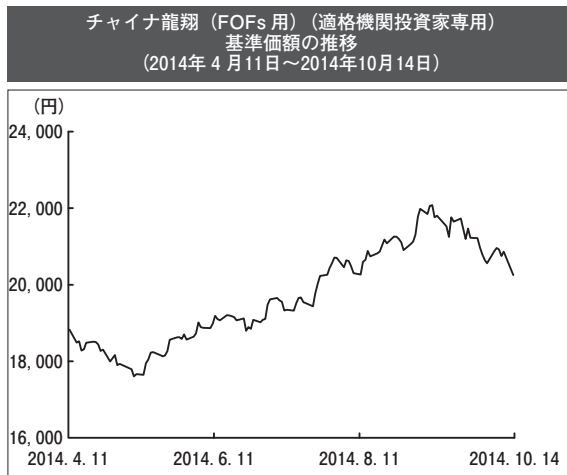
台湾

台湾株式市場も中国株式市場をアンダーパフォームしました。米国のナスダック株式市場の下落や半導体在庫の過剰な積み上がりなどが売却される要因となりました。電子機器受託製造サービス (EMS)、半導体がアウトパフォームした一方で、自動車、医薬品、化学はアンダーパフォームしました。

アセアン

アセアンでは、シンガポール株式市場は上昇しましたが、中国株式市場に出遅れました。中国政府が経済の安定維持を公約したことで、投資家は中国に対して強気に転じました。

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用) の運用経過 (2014年4月12日～2014年10月14日)



【基準価額の推移】

基準価額は、期首18,822円から期末20,250円となり、前期末比7.6%上昇しました。

【ポートフォリオ】

主要投資対象であるチャイナ・エクイティ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.0%としました。

【参考指数との比較】

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数 (円換算) の騰落率+5.3%を2.3%上回りました。

なお、詳細につきましては、後述の「マザーファンドの運用経過」をご参照ください。

収益分配金

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、以下のようにならせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(単位：円、1万口当り・税引前)

	第11期
当期分配金	0
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,249

チャイナ・エクイティ・マザーファンドの運用経過
 (2014年4月12日～2014年10月14日)

(主な差異の要因)

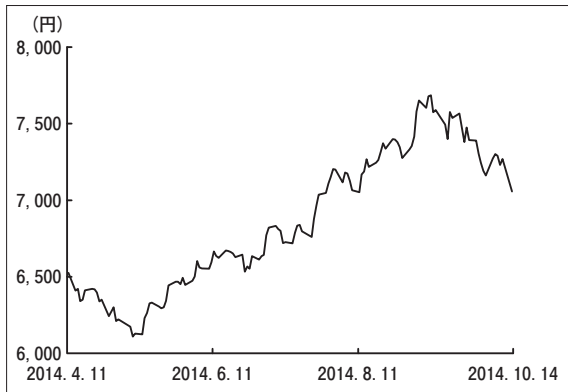
<プラス要因>

- ・金融とヘルスケアの銘柄選択が奏功したこと
- ・生活必需品をアンダーウェイトとしていたこと

<マイナス要因>

- ・一般消費財と情報技術の銘柄選択がマイナスに作用したこと
- ・国別配分において、韓国、台湾、シンガポールおよび香港のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

チャイナ・エクイティ・マザーファンド
 基準価額の推移
 (2014年4月11日～2014年10月14日)



[基準価額の推移]

基準価額は、期首6,525円から期末7,057円となり、前期末比8.2%上昇しました。

[基準価額の主な変動要因]

(上昇要因)

- ・ CHINA MOBILE LTD、TENCENT HOLDINGS LTD、SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS を保有していたこと
- ・ 円安になったこと

(下落要因)

- ・ SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD、HYUNDAI MOTOR CO、CHINA STATE CONSTRUCTION INT を保有していたこと

[ポートフォリオ]

当ファンドのパフォーマンスは韓国と台湾への投資はマイナスに作用したものの、参考指数を上回りました。

個別銘柄においてプラスに寄与したのは、生産見通しの低下で見直しを受けた WANT WANT HOLDINGS LIMITED をアンダーウェイトとしていたこと、超大型薬がヒットし、証券会社も見直したことで株価が上昇した SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS を保有していたこと、さらに業績が予想を下回った CHINA MENGNIU DAILY CO をアンダーウェイトとしていたことです。

一方、マイナスに作用したのは、スマートフォンの成長鈍化でアナリストの格下げを受けた SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD を保有していたこと、割安なバリュエーションと第4世代携帯電話（4G）技術への感で上昇した CHINA MOBILE LTD をアンダーウェイトとしていたことです。

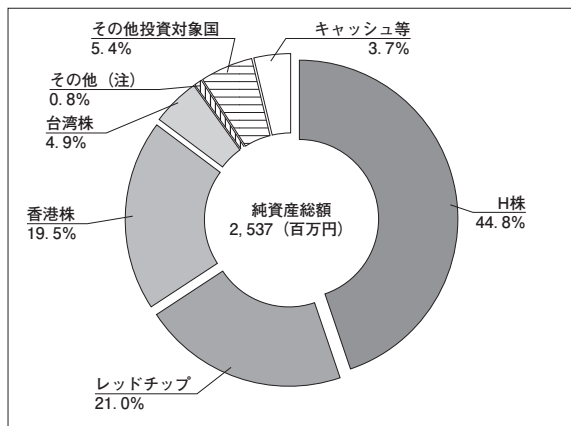
[参考指数との比較]

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率+5.3%を2.9%上回りました。

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

チャイナ・エクイティ・マザーファンドの資産構成 (2014年10月14日現在)

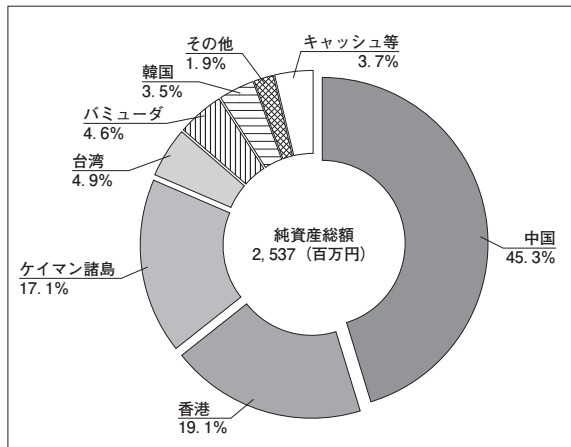
市場別資産配分構成



*対純資産総額比率

(注)「その他」は中国 A 株に連動を目指す ETF (香港ドル建て) の組み入れを表します。

国別資産構成



*対純資産総額比率

株式組入上位10業種

業種名	組入比率
1 銀行	19.2%
2 エネルギー	12.2%
3 電気通信サービス	11.1%
4 ソフトウェア・サービス	8.7%
5 保険	7.1%
6 不動産	4.9%
7 資本財	4.9%
8 公益事業	4.6%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8%
10 素材	3.2%

*対純資産総額比率

*業種は世界産業分類基準 (G I C S)

株式組入上位10銘柄

銘柄	国名	種別	業種	組入比率
1 テンセント・ホールディングス	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	8.6%
2 中国移動 (チャイナモバイル)	香港	レッドチップ	電気通信サービス	8.5%
3 中国建設銀行	中国	H株	銀行	6.0%
4 中国工商銀行	中国	H株	銀行	5.5%
5 中国銀行	中国	H株	銀行	4.4%
6 CNOOC (中国海洋石油)	香港	レッドチップ	エネルギー	3.6%
7 中国石油 (ペトロチャイナ)	中国	H株	エネルギー	3.1%
8 中国石油化工 (シノベック)	中国	H株	エネルギー	2.9%
9 チャイナ・ライフ	中国	H株	保険	2.5%
10 平安保険	中国	H株	保険	2.1%

*対純資産総額比率

*業種は世界産業分類基準 (G I C S)

今後の投資環境

中国

中国の景気モメンタムはさらに低下する可能性があります。中国政府は安定したペースでのGDP成長率を維持するため、政策の見直しをする見込みです。戦略的な支援策が構造改革と相まって、近い将来、バランスの取れた成長をもたらすと見ています。

中国共産党中央委員会第三回全体会議 (三中全会) で発表された大規模な改革案は、実施されれば長期の潜在成長を著しく高め、市場心理を好転させると見ています。改革の恩恵を市場が実感すれば、株式市場の見直しにつながると見ています。

香港

中国の一部として繁栄が続くと見ています。香港と上海の株式市場の取引の相互乗り入れ、人民元の国際化、本土上場株と米国上場中国株の香港上場の試みにより、アジアの金融センターとしての卓越した地位は揺るがないと見ています。

韓国、台湾

大型連体にIT新製品の発売があり、IT株のウェイトが高い両市場のアウトパフォーマンスを見込んでいます。経常黒字が過去最高水準にあることで、両市場の持つ金融引き締め状況に対する抵抗力は依然として強いと見ています。

アセアン

比較的健全な経済成長は持続可能であり、景気の好転を背景に東南アジア株式は好調です。経常赤字は改善して、インフレ率も落ち着いています。2014年は多数の国で選挙が実施されていますが、いくつかの国では新政権に対する期待が株式市場を下支えすると見ています。

今後の運用方針

中国

足元の株価収益率（PER）が8.5倍というバリュエーションは、他国の過去のレンジを下回っています。グローバルおよび地域投資家の中国株式の保有は過小であり、改革が後押しするPER拡大はまだ始まったばかりと見ています。

香港

中国本土から香港ヘッジャーやビジネス、転居の目的で人が動くかぎり、不動産株、銀行株、マカオのカジノなど消費関連株は堅調に推移すると考えています。

韓国、台湾

下半期に入って米国の景気が改善していることで輸出国は好転すると見ており、台湾、韓国に対して強気としています。

アセアン

中国景気への楽観的な見通しは、アセアン地域の中国関連株を押し上げる要因になると見ています。

■ 1万口（元本10,000円）当りの費用明細

（2014年4月12日から2014年10月14日まで）

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	85円 (79) (1) (4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	7 (7) (0) (0)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0) (0)
(d) 保 管 費 用 等	22
合 計	118

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数÷年間の日数）

(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数

(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数

(d) 保管費用等＝期中の保管費用等÷期中の平均受益権口数

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

* 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2014年4月12日から2014年10月14日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	千口 2,957	千円 2,000	千口 41,052	千円 27,229

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年4月12日から2014年10月14日まで）

項 目	当 期
	チャイナ・エクイティ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	425,048千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,487,864千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.17

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■主要な売買銘柄

(2014年4月12日から2014年10月14日まで)

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	42	13,936	331	COSCO PACIFIC LTD	254	39,357	154
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	21	11,903	566	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	289	21,569	74
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	13.5	7,155	530	IND & COMM BK OF CHINA-H	310	20,301	65
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	36	7,147	198	SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	243	19,197	79
SINOTRANS LIMITED-H	98	6,503	66	TENCENT HOLDINGS LTD	10.9	17,470	1,602
PARKSON RETAIL GROUP LTD	172	6,225	36	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	80	13,602	170
CHINA FOODS LTD	152	6,053	39	CHINA MOBILE LTD	12.5	12,803	1,024
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-H	33	5,542	167	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	38	10,980	288
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	10	5,404	540	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	106	10,790	101
SINOPHARM GROUP CO-H	12	4,637	386	SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	31	10,107	326

*金額は受渡し代金

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける新株予約権証券の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	証券数	金額	平均単価
	千証券	千円	円		千証券	千円	円
SUN HUNG KA-CW16	0.5	39	78	SUN HUNG KA-CW16	0.5	114	228

*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2014年4月12日から2014年10月14日まで)

<チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<チャイナ・エクイティ・マザーファンド>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<補足情報>

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、チャイナ・エクイティ・マザーファンド全体 (3,595,388千口) の内容です。

外国株式

銘柄	2014年10月14日現在		2014年10月14日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建 金額	邦貨換 算金額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千円	千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	400	400	282	3,902	資本財
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,900	1,900	792	10,933	資本財
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	—	260	103	1,424	ソフトウェア・サービス

■組入資産の明細

(2014年10月14日現在)

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	85,360	47,265	33,355

銘柄	2014年10月14日現在	2014年10月14日現在		業種等	
	株数	株数	評価額		
			外貨建 金額		邦貨換 算金額
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千円	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	20	—	—	—	公益事業
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	250	250	258	3,567	商業・専門サービス
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	340	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	880	880	264	3,643	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES	60	40	452	6,237	不動産
BEIJING JINGNENG CLEAN EN-E-H	1,500	1,500	520	7,182	公益事業
KINGSOFT CORP LTD	100	100	178	2,464	ソフトウェア・サービス
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,000	1,000	348	4,802	各種金融
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	600	600	412	5,688	公益事業
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP-H	1,200	1,020	457	6,320	公益事業

銘柄	加算・引当残		2014年10月14日現在		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千ドル	千円	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	1,480	1,780	457	6,312	公益事業
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	—	420	1,010	13,939	運輸
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,580	1,580	815	11,250	公益事業
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	2,500	2,500	347	4,795	資本財
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	—	360	510	7,044	運輸
CHINA EVERBRIGHT LTD	320	320	463	6,394	各種金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	1,150	610	416	5,741	ソフトウェア・IT・IT機器
HUTCHISON WHAMPOA LTD	70	60	583	8,048	資本財
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	3,850	3,850	1,343	18,542	自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES ENTERPRISE	800	420	800	11,047	食品・生活必需品・小売
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	—	120	530	7,319	運輸
ANGANG STEEL CO LTD-H	1,140	860	430	5,934	素材
JIANGXI COPPER CO LTD-H	360	360	460	6,359	素材
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	670	360	835	11,525	資本財
CHINA GAS HOLDINGS LTD	520	520	664	9,170	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	9,058	7,998	5,334	73,618	エネルギー
SIHUA PHARMACEUTICAL HLDGS	2,950	3,170	1,895	26,160	医薬・化粧品・IT/IT機器
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	5,000	5,000	625	8,625	小売
CHINA FOODS LTD	—	1,520	468	6,460	食品・飲料・タバコ
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	2,960	1,440	505	6,975	電気通信サービス
SINOTRANS LIMITED-H	1,300	1,460	858	11,847	運輸
CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDGS	—	300	90	1,254	食品・飲料・タバコ
FOSUN INTERNATIONAL	1,000	1,000	899	12,406	素材
TENCENT HOLDINGS LTD	299	1,386	15,855	218,810	ソフトウェア・サービス
CHINA TELECOM CORP LTD-H	5,940	4,340	2,026	27,969	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H	1,160	1,160	557	7,699	運輸
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,100	1,500	1,725	23,805	電気通信サービス
ZTE CORP-H	600	418	713	9,840	ソフトウェア・IT/IT機器
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	590	590	927	12,799	不動産
CHINA RESOURCES POWER LTD	600	600	1,209	16,684	公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	5,860	5,860	5,608	77,390	エネルギー
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	—	200	140	1,940	ソフトウェア・IT/IT機器
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	900	900	429	5,924	自動車・自動車部品
CNOOC LTD	5,340	5,070	6,550	90,396	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	1,220	1,140	964	13,309	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	515	515	1,266	17,483	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,500	1,500	1,110	15,318	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	23,011	20,121	11,066	152,718	銀行
CHINA MOBILE LTD	1,795	1,670	15,631	215,710	電気通信サービス
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	900	900	236	3,266	半導体・半導体製造装置
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	2,420	2,420	1,156	15,963	銀行
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	40	—	—	—	公益事業
HENGAN INTL GROUP CO LTD	240	240	1,880	25,949	家庭用品・パーソナル用品
HUADIAN POWER INTL CORP-H	1,160	860	450	6,218	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,260	1,145	2,478	34,209	エネルギー
SINOPHARM GROUP CO-H	—	120	316	4,371	ヘルスケア機器・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	760	760	1,322	18,249	不動産
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	1,150	750	332	4,585	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	60	160	316	4,363	耐久消費財・アパレル
COSCO PACIFIC LTD	3,460	920	958	13,229	運輸
BYD CO LTD-H	135	135	673	9,296	自動車・自動車部品
BAOXIN AUTO GROUP LTD	800	800	471	6,502	小売
AIA GROUP LTD	200	124	519	7,169	保険
IND & COMM BK OF CHINA-H	23,900	20,800	10,150	140,075	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,396	1,196	2,517	34,742	不動産
CSR CORP LTD - H	2,190	1,480	1,028	14,194	資本財
CHINA COAL ENERGY CO-H	1,440	1,440	695	9,598	エネルギー
SANDS CHINA LTD	60	60	249	3,448	消費者サービス
CHINA MINGSHENG BANKING-H	600	1,044	751	10,373	銀行
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	—	210	896	12,374	ソフトウェア・IT/IT機器
FIH MOBILE LTD	1,030	1,030	405	5,600	ソフトウェア・IT/IT機器

銘柄	加算・引当残		2014年10月14日現在		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千ドル	千円		
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	1,330	940	369	5,097	資本財	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	1,500	1,500	384	5,299	素材	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	670	670	3,929	54,227	保険	
PLIC PROPERTY & CASUALTY -H	600	900	1,276	17,611	保険	
LI NING CO LTD	1,150	860	350	4,842	耐久消費財・アパレル	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	150	250	805	11,109	自動車・自動車部品	
AVICHIINA INDUSTRY & TECH-H	—	360	210	2,901	資本財	
SUNNY OPTICAL TECH	730	—	—	—	ソフトウェア・IT/IT機器	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,140	1,004	2,766	38,171	保険	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,100	2,100	4,525	62,451	保険	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	280	260	1,374	18,962	公益事業	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	1,220	950	562	7,761	素材	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	2,040	1,900	773	10,671	資本財	
KUNLUN ENERGY CO LTD	—	200	207	2,859	エネルギー	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	740	760	1,465	20,220	エネルギー	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-H	—	330	471	6,512	資本財	
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	800	820	381	5,261	運輸	
LENOVO GROUP LTD	440	440	480	6,630	ソフトウェア・IT/IT機器	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	2,480	1,680	1,868	25,780	自動車・自動車部品	
PARKSON RETAIL GROUP LTD	—	1,720	385	5,316	小売	
WASION GROUP HOLDINGS LTD	320	—	—	—	ソフトウェア・IT/IT機器	
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	2,000	2,000	520	7,176	半導体・半導体製造装置	
ZHIZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	545	365	1,104	15,236	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,910.41	1,620.41	2,168	29,919	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	24,320	23,060	8,047	111,061	銀行	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	860	785	1,411	19,477	各種金融	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	564	664	804	11,105	各種金融	
BRIILLANCE CHINA AUTOMOTIVE	500	600	768	10,598	自動車・自動車部品	
LONGFOR PROPERTIES	720	645	584	8,064	不動産	
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	1,300	1,900	680	9,386	耐久消費財・アパレル	
通貨小計	株数、金額	189,998.41	176,805.41	156,683	2,162,239	
	銘柄数<比率>	91銘柄	99銘柄	—	<85.2%>	
(シンガポール・ドル…シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
CAPITALAND LTD	1,595	1,595	483	40,716	不動産	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,800	1,800	88	7,430	食品・飲料・タバコ	
通貨小計	株数、金額	3,395	3,395	571	48,147	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<1.9%>	
(台湾・ドル…台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円		
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	360	360	1,810	6,374	素材	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	338.8	379.45	3,635	12,795	ソフトウェア・IT/IT機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	980	980	11,809	41,567	半導体・半導体製造装置	
QUANTA COMPUTER INC	200	200	1,430	5,033	ソフトウェア・IT/IT機器	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	200	200	1,822	6,413	電気通信サービス	
MEDIA TEK INC	90	90	3,627	12,767	半導体・半導体製造装置	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	2,379.96	2,439.45	3,573	12,579	各種金融	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	3,577.65	3,710	7,531	26,510	銀行	
通貨小計	株数、金額	8,126.41	8,358.9	35,239	124,041	
	銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄	—	<4.9%>	
(韓国・ウォン…韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SHINSEGAE CO LTD	6	6	124,200	12,494	小売	
HYUNDAI MOTOR CO	12	12	214,200	21,548	自動車・自動車部品	
POSCO	6	6	183,600	18,470	素材	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3.2	3.2	354,560	35,668	ソフトウェア・IT/IT機器	
通貨小計	株数、金額	27.2	27.2	876,560	88,181	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<3.5%>	
合計	株数、金額	201,547.02	188,586.51	—	2,422,609	
	銘柄数<比率>	105銘柄	113銘柄	—	<95.5%>	

* 邦貨換算金額は、2014年10月14日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

外国投資信託証券

銘柄	2014年4月11日現在		2014年10月14日現在	
	口数	口数	外貨建金額 千香港・ドル	邦貨換算金額 千円
(香港・ドル…香港) ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	250,000	159,400	1,442	19,907
合計	250,000	159,400	1,442	19,907
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.8%>

*邦貨換算金額は、2014年10月14日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2014年10月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	千円 33,355	% 100.0
投資信託財産総額	33,355	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=107.08円、1 香港・ドル=13.80円、1 シンガポール・ドル=84.25円、1 台湾・ドル=3.52円、100韓国・ウォン=10.06円

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド

当期末における外貨建資産 (2,487,209千円) の投資信託財産総額 (2,537,975千円) に対する比率 98.0%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月14日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	33,355,324円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド (評価額)	33,355,324
(B) 負債	178,023
未払信託報酬	175,418
その他未払費用	2,605
(C) 純資産総額 (A - B)	33,177,301
元本	16,384,074
次期繰越損益金	16,793,227
(D) 受益権総口数	16,384,074口
1万口当り基準価額 (C / D)	20,250円

*元本状況

期首元本額	29,470,339円
期中追加設定元本額	1,028,803円
期中一部解約元本額	14,115,068円

■損益の状況

自2014年4月12日
至2014年10月14日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	2,435,810円
売	3,165,547
買	729,737
(B) 信託報酬等	△ 178,023
(C) 当期損益金 (A + B)	2,257,787
(D) 前期繰越損益金	4,768,534
(E) 追加信託差損益金	9,766,906
(配当等相当額)	(6,870,325)
(売買損益相当額)	(2,896,581)
(F) 計 (C + D + E)	16,793,227
次期繰越損益金 (F)	16,793,227
追加信託差損益金	9,766,906
(配当等相当額)	(6,876,863)
(売買損益相当額)	(2,890,043)
分買準備積立金	7,026,321

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

*当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は76,425円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益 (費用控除後)	775,212円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,482,575
(C) 収益調整金	9,766,906
(D) 分配準備積立金	4,768,534
分配可能額 (A + B + C + D)	16,793,227
(1万口当り分配可能額)	(10,249.73)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	(0)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 決算日：2014年4月11日

(第7期：2013年4月12日～2014年4月11日)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	式 物 入 率	投資信 託証券 組入 率	純資産 総額
	円	%	参考指数	騰落率					
第3期(2010年4月12日)	6,082	45.1	6,177	40.6	95.4	—	0.6	8,540	
第4期(2011年4月11日)	6,074	△ 0.1	5,957	△ 3.6	94.4	—	2.0	5,999	
第5期(2012年4月11日)	4,689	△ 22.8	4,627	△ 22.3	95.1	—	1.1	3,267	
第6期(2013年4月11日)	5,964	27.2	5,845	26.3	94.8	—	1.3	3,361	
第7期(2014年4月11日)	6,525	9.4	6,218	6.4	94.3	—	1.1	2,642	

MSCIチャイナ指数(円換算)とは、MSCIチャイナ指数(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	式 物 入 率	投資信 託証券 組入 率
	円	%	参考指数	騰落率				
(期首)2013年4月11日	5,964	—	5,845	—	94.8	—	1.3	
4月末	5,883	△ 1.4	5,816	△ 0.5	95.6	—	1.3	
5月末	6,123	2.7	6,027	3.1	95.9	—	1.4	
6月末	5,445	△ 8.7	5,201	△ 11.0	94.0	—	1.3	
7月末	5,818	△ 2.4	5,525	△ 5.5	95.3	—	1.3	
8月末	5,918	△ 0.8	5,636	△ 3.6	96.0	—	1.3	
9月末	6,241	4.6	5,973	2.2	95.8	—	1.1	
10月末	6,391	7.2	6,082	4.1	95.9	—	1.1	
11月末	6,852	14.9	6,569	12.4	96.1	—	1.1	
12月末	6,863	15.1	6,568	12.4	96.5	—	1.1	
2014年1月末	6,301	5.7	5,993	2.5	92.8	—	1.1	
2月末	6,384	7.0	6,097	4.3	95.8	—	1.1	
3月末	6,318	5.9	6,005	2.7	95.6	—	1.1	
(期末)2014年4月11日	6,525	9.4	6,218	6.4	94.3	—	1.1	

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

投資市場環境 (2013年4月12日～2014年4月11日)

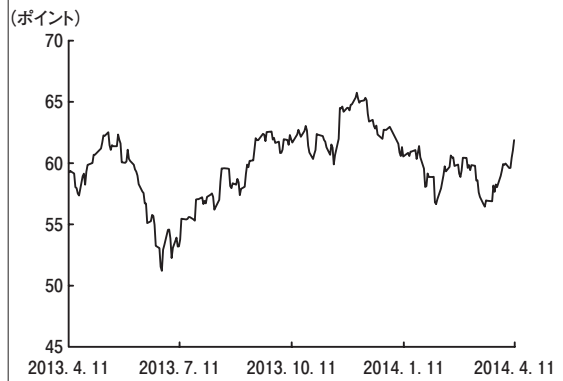
MSCIチャイナ指数

米ドルベース 期中騰落率+4.4% 期首：59.258ポイント

期末：61.880ポイント

円換算 期中騰落率+6.4%

MSCIチャイナ指数の推移
(2013年4月11日～2014年4月11日)



中国

当期、中国株式は上昇しました。当期前半に米国の金融緩和縮小への思惑から、投資家は高値圏にあり、経常赤字・対外債務が多い東南アジア諸国の株式の利益確定売りを行い、緊急の避難先として中国や香港などの北アジアの株式を買付けました。その後、「影の銀行(シャドウバンキング)」の規制や余剰設備の閉鎖を推進する中国政府の政策により中国の経済成長は減速し、株価は下落しました。例年に比べ厳冬だったこと、鳥インフルエンザ、ぜいたく品贈答禁止令などが消費の冷え込みにつながりました。さらに経済状況が悪化に向かうと見込まれる中、中国政府はハードランディング(急激な景気の失速)を回避するため、2014年の国内総生産(GDP)成長率7.5%を達成することを公約とした景気刺激策を発動したことで、期央に向けて中国市場は上昇しました。中国経済の構造改革を受けて、新興セクターである医薬品、クリーンエネルギー、インターネット関連などが上昇し、典型的な金属・鉱業や資本財は下落しました。

香港

香港株式市場は、マカオのカジノ関連企業の好業績に支えられて中国市場以上に上昇しました。米国の緩和縮小懸念から、景気動向に業績が左右されにくいディフェンシブで高配当回りの公益はアンダーパフォームしました。印紙税や新しい販売規制などの政策の影響で実物不動産市場が低迷したこと、不動産も低迷しました。

韓国

韓国株式市場は、米国の緩和縮小懸念を受けて東南アジアから流出し

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

た資金が避難先として北アジアに向かったことから上昇し、中国市場をアウトパフォームしました。自動車、インターネット関連がアウトパフォームし、エネルギー、金融、建設などの市場との連動性の高い高ベータセクターが出遅れました。

台湾

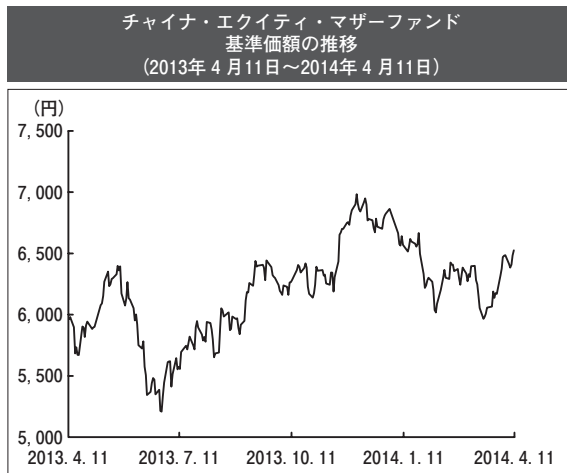
台湾株式市場も北アジア市場への資金逃避の流れを受けて上昇し、中国市場をアウトパフォームしました。欧州や米国向けの輸出が好調で、テクノロジーは反発しました。

アセアン

アセアンでは、シンガポール株式市場が下落し、中国市場をアンダーパフォームしました。米国の緩和縮小懸念により、アセアンから資金が流出したことが要因となりました。

チャイナ・エクイティ・マザーファンドの運用経過

(2013年4月12日～2014年4月11日)



【基準価額の推移】

基準価額は、期首5,964円から期末6,525円となり、前期末比9.4%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

- (上昇要因)
- ・北アジア (中国、香港、韓国など) 株式が上昇したこと
 - ・円安となったこと
- (下落要因)
- ・シンガポール株式が下落したこと
 - ・一部の保有銘柄が下落したこと

【ポートフォリオ】

参考指数をアウトパフォームしました。エネルギーの銘柄選択がマイナスに作用したものの、ヘルスケアの銘柄選択が最もパフォーマンスにプラスに寄与しました。香港株式の上昇もプラスに寄与しました。

個別銘柄のうちプラスに寄与したのは以下の銘柄です。中国では健康志向により医療支出が増加していることから、SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGSなどのヘルスケアの銘柄が上昇しました。CHINA STATE CONSTRUCTION INTは中国の都市化計画の恩恵を受けて上昇しました。CITIC SECURITIES CO LTD-Hは中国A株マーケットの改革期待から上昇しました。

マイナスに作用したのは以下の銘柄です。GREENLAND HONG KONG HOLDINGSは政府の不動産規制により下落しました。BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS、DAPHNE INTERNATIONAL HOLDINGは既存店売上高が予想を下回り、株価が下落しました。

【参考指数との比較】

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数 (円換算)の騰落率+6.4%を3.0%上回りました。

（主な差異の要因）

<プラス要因>

- ・ヘルスケア、資本財、金融の銘柄選択が奏功したこと
- ・情報技術をオーバーウェイトとしていたこと
- ・香港、韓国、台湾がアウトパフォームしたこと

<マイナス要因>

- ・エネルギー、生活必需品、一般消費財の銘柄選択がマイナスに作用したこと
- ・素材をオーバーウェイトとしていたこと
- ・シンガポールをオーバーウェイトとしていたこと

に関する材料が出てくる可能性の低さから、アセアン市場は投資妙味があると考えています。

今後の投資環境

中国

中国の景気モメンタムはさらに低下する見通しですが、政策の転換ポイントにきていると考えています。安定したGDP成長を維持するため、中国政府は政策の見直しをすると見込まれています。戦術的な支援策が構造改革とあいまって、近い将来、バランスの取れた成長をもたらすと見えています。

香港

香港も中国と同様に上昇を見込んでいます。中国人民元の国際化の進展や中国A株、B株、米国上場中国株の香港上場の試みにより、アジアの金融センターとしての地位は不動のものと考えています。

韓国、台湾

先進国の景気回復を受けて、韓国や台湾市場は上昇すると見えます。特に韓国において、企業業績の成長は魅力的ではないものの、経常収支は過去最高水準であり、厳しい金融引き締め状況に対する抵抗力は強いままと見えています。

アセアン

アセアン各国政府は、経済的不均衡や高いインフレ率の問題に対処するために、様々な政策を行ってきました。株価は不安定な資金流入により変動幅の大きい状況が継続していますが、今後は改善が見込まれます。

今後の運用方針

中国、香港

中国政府が発表した改革路線は、中国の長期的な成長の可能性を高めるとして、引き続き市場に好感されると考えています。現状の株価収益率（PER）9倍というバリュエーションは割安で、過去のレンジの下限にあります。グローバル、地域投資家は中国株式の保有は過小であり、改革をテーマとした投資家の買いはまだ始まったばかりと見えています。

香港については、中国本土から香港ヘリジャーやビジネスの目的で人が動くかぎり、不動産、銀行、マカオのカジノなど消費関連株は堅調に推移すると考えています。

韓国、台湾

先進国の経済成長の鈍化や輸出にマイナス効果となる韓国ウォン、台湾ドル高がありますが、韓国、台湾市場は投資妙味があると考えています。

アセアン

各国の選挙、相対的な為替の安定性、新たにネガティブなマクロ経済

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■ 1 万口 (元本10,000円) 当りの費用明細

(2013年4月12日から2014年4月11日まで)

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	12円 (12) (0)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (6) (0)
(c) 保 管 費 用 等	12
合 計	30

* 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む。) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数

(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数

(c) 保管費用等 = 期中の保管費用等 ÷ 期中の平均受益権口数

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

(2013年4月12日から2014年4月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 香 港	株	8,083,900	千香港・ドル 59,558	15,970,100	千香港・ドル 127,676
	(株)	(677,840)	(644)		
国 台 湾	株	—	千台湾・ドル —	—	千台湾・ドル —
	(株)	(26,485)	(△ 90)		

* 金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ISHARES FTSE A50	—	千香港・ドル —	70,000	千香港・ドル 701
	CHINA INDEX	—	—	—	—

* 金額は受渡し代金

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2013年4月12日から2014年4月11日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,434,228千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,725,089千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.89

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■ 組入資産の明細

2014年4月11日現在

外国株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千港・ドル	千円	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	—	400	290	3,809	資本財
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	4,200	—	—	—	小売
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	—	1,900	746	9,781	資本財
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	40	20	138	1,814	公益事業
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	250	269	3,523	商業・専門サービス
CHINA HUSHAN DAIRY HOLDINGS	—	340	75	988	食品・飲料・タバコ
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	—	880	345	4,530	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES	60	60	603	7,899	不動産
SINO LAND CO	200	—	—	—	不動産
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	—	1,500	586	7,683	公益事業
KINGSOFT CORP LTD	—	100	308	4,041	ソフトウェア・サービス
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	60	—	—	—	不動産
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	—	1,000	421	5,515	各種金融
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	—	600	315	4,126	公益事業
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP-H	—	1,200	465	6,099	公益事業
WHARF HOLDINGS LTD	50	—	—	—	不動産
HUANENG RENEWABLES CORP-H	—	1,480	389	5,099	公益事業
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	—	1,580	851	11,156	公益事業
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	—	2,500	460	6,026	資本財
CHINA EVERBRIGHT LTD	—	320	370	4,854	各種金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	1,150	449	5,890	ソフトウェア・サービス
HUTCHISON WHAMPOA LTD	70	70	752	9,857	資本財
GELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	3,850	1,174	15,382	自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES ENTERPRISE	1,000	800	1,852	24,261	食品・生活必需品小売り
ANGANG STEEL CO LTD-H	—	1,140	592	7,765	素材
JIANGXI COPPER CO LTD-H	2,170	360	493	6,460	素材
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG LTD	—	670	1,695	22,205	資本財
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	520	645	8,460	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	14,980	9,058	6,648	87,096	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	22	—	—	—	各種金融
SHUANG PHARMACEUTICAL HDLGS	12,590	2,950	2,619	34,316	医薬品
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	—	5,000	720	9,432	小売
LI & FUNG LTD	400	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	6,740	2,960	1,107	14,502	電気通信サービス
SINOTRANS LIMITED-H	—	1,300	526	6,897	運輸
FOSUN INTERNATIONAL	—	1,000	990	12,969	素材
TENCENT HOLDINGS LTD	524	299	16,833	220,521	ソフトウェア・サービス
CHINA TELECOM CORP LTD-H	8,000	5,940	2,138	28,013	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H	—	1,160	563	7,385	運輸
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,840	2,100	2,272	29,765	電気通信サービス
ZTE CORP-H	2,270	600	984	12,890	ソフトウェア・サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	590	1,028	13,479	不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	600	600	1,317	17,252	公益事業

銘柄	期首 (前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建 金額	邦貨換算 金額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
PETROCHINA CO LTD-H	7,800	5,860	5,191	68,014	エネルギー
HYSAN DEVELOPMENT CO	120	—	—	—	不動産
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	1,200	—	—	—	ソフトウェア・IT設備
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	—	900	593	7,769	自動車・自動車部品
CNOOC LTD	5,130	5,340	6,835	89,541	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	—	1,220	956	12,529	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	515	1,673	21,926	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	3,670	1,500	1,242	16,270	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	29,001	23,011	12,771	167,301	銀行
CHINA MOBILE LTD	2,430	1,795	13,480	176,593	電気通信サービス
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	—	900	215	2,817	半導体・半導体製造装置
CHINA CITIC BANK CORP LTD-H	—	2,420	1,164	15,248	銀行
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	100	40	204	2,680	公益事業
HENGAN INTL GROUP CO LTD	—	240	2,036	26,676	繊維製品・パーソナル用品
HUADIAN POWER INTL CORP-H	—	1,160	474	6,215	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	2,400	1,260	2,872	37,633	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	760	1,360	17,821	不動産
ZOOLION HEAVY INDUSTRY - H	5,440	1,150	687	9,008	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	—	60	116	1,521	耐久消費財・アパレル
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	500	—	—	—	公益事業
COSCO PACIFIC LTD	3,460	3,460	3,722	48,770	運輸
BYD CO LTD-H	—	135	702	9,196	自動車・自動車部品
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	180	—	—	—	小売
BAOXIN AUTO GROUP LTD	—	800	478	6,267	小売
AIA GROUP LTD	200	200	769	10,073	保険
CHINA RESOURCES CEMENT	3,800	—	—	—	素材
IND & COMM BK OF CHINA-H	30,200	23,900	11,687	153,101	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,276	1,396	2,931	38,403	不動産
CSR CORP LTD - H	10,380	2,190	1,423	18,647	資本財
CHINA COAL ENERGY CO-H	7,320	1,440	652	8,545	エネルギー
SANDS CHINA LTD	60	60	390	5,112	消費者サービス
CHINA MINSHENG BANKING-H	—	600	513	6,728	銀行
FIH MOBILE LTD	—	1,030	442	5,801	ソフトウェア・IT設備
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	—	1,330	631	8,275	資本財
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	9,820	1,500	348	4,558	素材
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	670	4,328	56,699	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	—	600	668	8,756	保険
LI NING CO LTD	—	1,150	577	7,562	耐久消費財・アパレル
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	—	150	619	8,115	自動車・自動車部品
SUNNY OPTICAL TECH	—	730	627	8,224	ソフトウェア・IT設備
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	200	—	—	—	銀行
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,590	1,140	3,083	40,396	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	2,100	4,777	62,585	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	—	280	1,605	21,035	公益事業
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	7,500	1,220	702	9,205	素材
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO-L-H	13,660	2,040	646	8,471	資本財

銘柄	期首 (前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建 金額	邦貨換算 金額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
KUNLUN ENERGY CO LTD	4,600	—	—	—	エネルギー
CHINA OILFIELD SERVICES-H	—	740	1,502	19,678	エネルギー
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	—	800	390	5,114	運輸
LENOVO GROUP LTD	—	440	413	5,418	ソフトウェア・IT設備
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	5,800	2,480	3,352	43,923	資本財
WASION GROUP HOLDINGS LTD	—	320	182	2,393	ソフトウェア・IT設備
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	—	2,000	540	7,074	半導体・半導体製造装置
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	1,690	545	1,425	18,669	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	3,449.01	1,910.41	2,758	36,138	銀行
BANK OF CHINA LTD-H	37,000	24,320	8,536	111,825	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	4,290	860	1,620	21,225	各種金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	—	564	679	8,895	各種金融
BRIILLANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	500	644	8,436	自動車・自動車部品
LONGFOR PROPERTIES	—	720	819	10,733	不動産
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	—	1,300	408	5,347	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株数、金額	262,082.01	189,998.41	169,521	2,220,737
	銘柄数<比率>	50銘柄	91銘柄	—	<84.0%>
(シンガポール・ドル…シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND LTD	1,595	1,595	470	38,216	不動産
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	1,800	1,800	107	8,698	食品・飲料・タバコ
通貨小計	株数、金額	3,395	3,395	577	46,914
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<1.8%>
(台湾・ドル…台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	360	360	2,268	7,665	素材
HON HAI PRECISION INDUSTRY	308	338.8	2,940	9,939	ソフトウェア・IT設備
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	980	980	11,711	39,583	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC	200	200	1,660	5,610	ソフトウェア・IT設備
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	200	200	1,874	6,334	電気通信サービス
MEDIA TEK INC	90	90	4,225	14,282	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	2,379.96	2,379.96	3,736	12,629	各種金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	3,343.6	3,577.65	6,833	23,096	銀行
通貨小計	株数、金額	7,861.56	8,126.41	35,249	119,142
	銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄	—	<4.5%>
(韓国・ウォン…韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SHINSEGAE CO LTD	6	6	147,300	14,405	小売
HYUNDAI MOTOR CO	12	12	291,000	28,459	自動車・自動車部品
POSCO	6	6	187,200	18,308	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3.2	3.2	441,600	43,188	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数、金額	27.2	27.2	1,067,100	104,362
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<3.9%>
合計	株数、金額	273,365.77	201,547.02	—	2,491,156
	銘柄数<比率>	64銘柄	105銘柄	—	<94.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買取場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	口数	口数	外貨建 金額	邦貨換算 金額
(香港・ドル…香港)	口	口	千香港・ドル	千円
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	320,000	250,000	2,257	29,573
合計	320,000	250,000	2,257	29,573
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<1.1%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2014年4月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	2,491,156	94.3%
投資信託受益証券	29,573	1.1
コール・ローン等、その他	122,350	4.6
投資信託財産総額	2,643,080	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=101.54円、1 香港・ドル=13.10円、1 シンガポール・ドル=81.22円、1 台湾・ドル=3.38円、100韓国・ウォン=9.78円

*当期末における外貨建資産 (2,576,846千円) の投資信託財産総額 (2,643,080千円) に対する比率 97.5%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年4月11日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	2,643,080,435円
コール・ローン等 株式(評価額)	109,230,278
投資信託受益証券(評価額)	2,491,156,959
未収入金	29,573,250
未収配当金	12,353,133
(B) 負債	766,815
未払債 未払解約金	288,200
(C) 純資産総額 (A - B)	2,88,200
元次期繰越損益金	2,642,792,235
(D) 受益権総口数	4,050,462,477
1万口当り基準価額 (C / D)	△ 1,407,670,242
	4,050,462,477口
	6,525円

*元本状況

期首元本額 5,635,967,288円

期中追加設定元本額 29,504,704円

期中一部解約元本額 1,615,009,515円

*元本の内訳

チャイナ龍翔 3,965,101,854円

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 85,360,623円

*元本の欠損

1,407,670,242円

■損益の状況

自2013年4月12日
至2014年4月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	89,135,783円
受取配当金	89,108,552
受取利息	27,231
(B) 有価証券売買損益	173,579,124
売買益	437,333,898
売買損	△ 263,754,774
(C) その他費用	△ 5,428,822
(D) 当期損益金 (A + B + C)	257,286,085
(E) 前期繰越損益金	△ 2,274,698,658
(F) 解約差損益金	620,753,355
(G) 追加信託差損益金	△ 11,011,024
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 1,407,670,242
次期繰越損益金 (H)	△ 1,407,670,242

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。